

# 2021

Captains of Industry

## 新学長からのメッセージ

一橋大学長 中野 聡

## ”データサイエンス”の時代、

## 一橋大学と企業で”Win-Win”の関係を

三菱地所株式会社取締役会長  
一般社団法人如水会理事長 杉山博孝氏

一橋大学長 中野 聡

## 新型コロナウイルスへの対応 オンライン授業

## 一橋の授業

商学部 マーケティング・消費者行動論／上原涉ゼミ

経済学部 労働経済学／横山泉ゼミ

法学部 経済法／柳武史ゼミ

社会学部 地域研究(近現代台湾社会史)／洪郁如ゼミ

## Innovation コロナ下の就職活動をオンラインで乗り切る

## Project Report

帝国データバンク×一橋大学経済学研究科で進むプロジェクト

「消費者心理調査」・帝国銀行会社要録のデータベース化

## Global Report

国際教育交流における「新型コロナウイルスへの対応」と「今後の指針」

## Global Report

SDGsをテーマに、第3期を迎えるSIGMAオンライン講義

## 時代の論点

超長期で見た日本の経済成長の源泉：1885～2015年

経済研究所特任教授 深尾京司

## People

社会起業家 尾野寛明氏

## Bridges

史上初の「オンライン一橋祭」開催

学長退任挨拶

一橋大学長 蓼沼宏一



新学長からのメッセージ

一橋大学長／中野 聡

1

新任者メッセージ

5

”データサイエンス”の時代、

一橋大学と企業で”Win・Win”の関係を

8

【対談】

三菱地所株式会社取締役会長

一般社団法人如水会理事／杉山博孝氏

一橋大学長／中野 聡

Innovation

新型コロナウイルスへの対応

オンライン授業

14

一橋の授業

19

【商学部】マーケティング・消費者行動論／上原涉ゼミ

20

【経済学部】労働経済学／横山泉ゼミ

22

【法学部】経済法／柳武史ゼミ

24

【社会学部】地域研究(近現代台湾社会史)／洪郁如ゼミ

26

Innovation

コロナ下の就職活動をオンラインで乗り切る

28

Project Report

帝国データバンク×一橋大学経済学研究科で進む

プロジェクト「消費者心理調査」・

「帝国銀行会社要録のデータベース化」

32

52



48



40



34



28



19



8



1



研究室訪問 chat in the den

経営管理研究科経営管理専攻教授／福川恭子

言語社会研究科准教授／井上間従文

36 34

Global Report

国際教育交流における

「新型コロナウイルスへの対応」と

「今後の指針」

38

SDGsをテーマに、

第3期を迎える

SIGMAオンライン講義

40

時代◆論点

超長期で見た

日本の経済成長の源泉

・1885〜2015年

44

経済研究所特任教授／深尾京司

People

48

社会起業家／尾野寛明氏

Bridges

史上初の「オンライン一橋祭」開催

52

学長退任挨拶

54

一橋大学長／蓼沼宏一

Campus Information

◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名

◆数字で見る一橋大学(2020年度)

58 56

一橋大学長

# 中野 聡

*Satoshi Nakano*



新学長からのメッセージ



## パンデミック渦中の大学

2020年9月1日、学長に就任しました。現在は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの渦中にあります。まさに歴史的な異常事態の中で、本学の運営を蓼沼宏一前学長から引き継ぐことになりましたので、まず、このことから話を始めたいと思います。

夏休み前の7月15日に学生の皆さんへ大学ウェブサイトを通じてお伝えしたように、一橋大学は、9月中旬からの秋冬学期について、感染症拡大防止策を取ったうえで、ゼミなど一部の授業については対面授業を再開できることとし、それ以外の科目は原則としてオンライン授業で行うことを発表しました。その一方、本学でもすでに新型コロナウイルス感染症の罹患者が発生しており、予断を許さない状況です。今後の情勢によっては、対面授業の再開や続行が中止される場合も考えられますので、学生の皆さんには、大学ウェブサイトなどで最新の情報を随時確認するようにお願いしています。また、対面授業が一部再開されても大半の授業はオンラインで行われています。この状況は予想以上に長引く可能性があります。さらに、海外や首都圏以外から引き続きオンラインのみでの授業参加を続けざるを得ない学生の皆さんが多くいます。

キャンパス・コミュニティ、あるいは大学生活という言葉があることが示すように、大学での学びは、キャンパスという空間を空間として経験すること、大学で出会った友人たちと時間と空間を共有すること

と、深く結びついています。とりわけ一橋大学は、密度の濃い少人数ゼミなどの場を通じて、最先端の研究に日々取り組んでいる教員と、一人ひとりの学生が、あるいは学生同士が、学間を通じて人間として交流を深め、互いを高めあう、そのような意味での「卓越したコミュニティ」としての歴史と伝統を誇りとしてきました。武蔵野の自然を残して四季の変化を楽しむことができる国立や小平の美しいキャンパスや、都心の活気に満ちた千代田キャンパスという空間は、それぞれに、このような一橋大学コミュニティの在り方と不可分に結びついてきました。4月以来、学生の皆さんが、このような、一橋大学ならではの大学生活で得られる経験の多くを奪われた状態におかれてきたことを、本当に残念に思っています。

このような事態が続く中で、私たちは、学生の皆さんを社会に送り出す大学としての責任を果たすために、あらゆる努力をしていきたいと考えています。また、経済的理由により一橋大学の学生が修学を諦めることは、あってはなりません。本学では、政府及び日本学生支援機構による緊急支援に加え、一橋大学基金の活用などにより学生の実情に応じた支援を強化していきます。

### 学生の立場の最大限活用を

学生の皆さんには、この未曾有の状況に対して、感染症拡大防止のために良識と責任ある市民として行動すること、そして、このパンデミックによって犠牲となった人々、医療関係者をはじめとしてこの状

況と戦っているすべての現場の人々、そしてこの状況のもとで苦境に陥っているすべての人々に思いを寄せることを期待しています。そして、未来を担う世代としての皆さんに何より求められているのは、大学生活を有意義に過ごしていくことです。

言うまでもなく、人類の歴史は感染症とともにあり、感染症の歴史は人類にさまざまな教訓を残してきました。その一方、21世紀の地球社会と新型コロナウイルス感染症が遭遇したことにより、これまで私たちの誰もが経験したことがない状況が生まれ、社会に大きな衝撃と変化をもたらしつつあります。自然科学・医学・テクノロジーと、人々の生存や、人々が織りなす社会との関係が、今ほど問われている時はないと言っても良いと思います。

新型コロナウイルス感染症が拡大している今日の状況と無縁でいられる人文社会科学分野はありません。社会科学の総合大学である一橋大学の教育研究者も、それぞれの専門から、今日の状況と第一線で関わっています。学生の皆さんもまた、ウィズ・コロナの時代にあつて、この大学で社会科学を学ぶ者として学び、考え、課題を発見し、解決の方法を模索する、そのような時間と機会を与えられている学生という立場を、むしろ前向きに捉えて活用してほしいと思います。

## オンライン授業の メリットを活かす

この春夏学期に、オンライン授業を全教員・学生が経験しました。私自身も一教員としてオンデマンド

配信の講義と、Zoomを用いたリアルタイムの少人数授業やゼミを持ちました。さまざまな評価があり得ると思いますが、グループディスカッションが行いやすいことや、教室では控えめな学生がオンラインでは積極的に発言するなどの効用もあったのではないのでしょうか。とくに少人数によるオンライン授業は、本学伝統のゼミ教育と相性が良い面があります。受講者が多い講義でも、ふだん以上に学生が授業に熱心に取り組み、到達度が上がりました。コロナによって大学教育におけるIT活用の死活的な重要性が誰の目にも明らかになりました。今後、一つの授業のなかで対面授業とオンライン講義を組み合わせるなど、さまざまな可能性が考えられます。ある意味でコロナ前に戻ることは「ない」と言えるのではないのでしょうか。

一橋大学を語るうえで欠かせない国際連携でもオンラインが活用されています。一橋大学を含む世界

の社会科学系主要9大学が加盟するSIGMA (Societal Impact and Global Management Alliance) のオンラインコースもスタートしました。物理的な移動を伴う交流が困難な中、これまで構築してきた交流協定校などとのネットワークはますます重要性を増すでしょう。今後、時差の少ない東アジアの大学とのあいだで、少人数によるコミュニティ型の授業をシェアするなどのアイデアも考えられるのではないのでしょうか。

## 文理横断的・異分野融合的な 知を備えた人材の育成

歴史を紐解けば、世界はこれまでベストヤコレラ、スペイン風邪などのパンデミックごとに、公衆衛生の進化など新たな秩序をつくってきました。今回の新型コロナウイルスも同じです。ウィズ・コロナの世界にはどんな秩序が必要となるのか、まさに疫学的知見と社会科学的知見からのアプローチが求められています。

2018年7月、自然科学分野の組織である国際科学会議と社会科学分野の組織である国際社会科学評議会が合併し、国際学術会議 (International Science Council) が発足しました。地球環境問題が大きな契機となり、その解決には自然科学と社会科学の協働が必要だという認識が共有されたためです。

国内においても、文部科学省は2019年6月に公表した「国立大学改革方針」において「文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成」という



方向性を打ち出しています。また、この方針では、これからのあるべき社会の姿を、「持続可能でインクルーシブな社会」「多様性にあふれる社会」と示しています。少子高齢化で停滞しがちな日本社会を活性化させていくには、インクルーシブや多様性は不可欠のキーワードです。そうした社会づくりの担い手として国立大学が位置づけられ、文理横断的・異分野融合的な人材を育成する役割を期待されていることは重く受け止めなければなりません。

### 「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」の設置

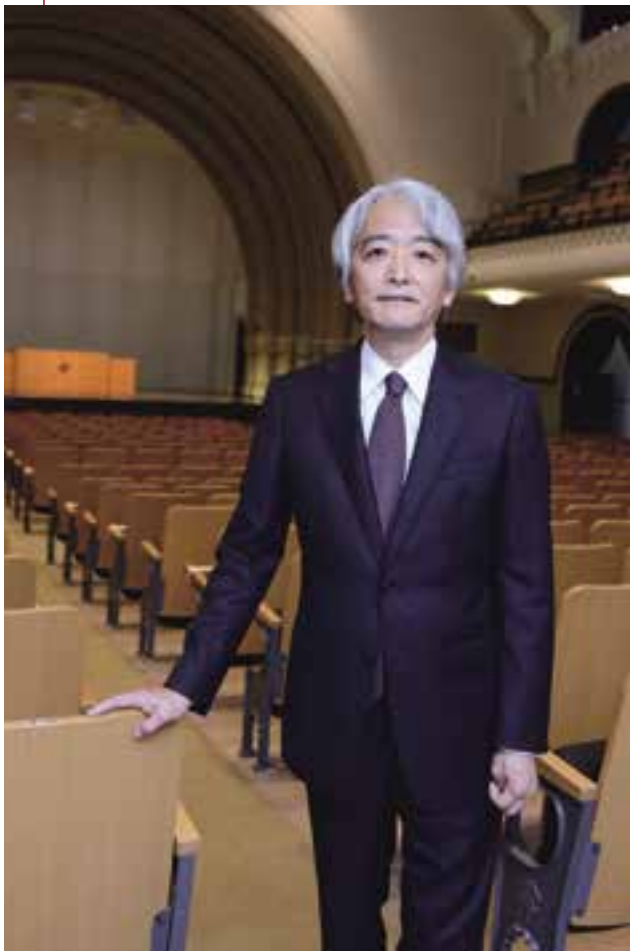
とりわけ一橋大学は、2019年9月、「我が国の人文学社会科学分野において教育研究の卓越性を誇る大学」として、7大学目となる「指定国立大学法人」としての指定を受け、世界最高水準の教育・研究をめざして日本の社会科学を牽引する役割が期待されています。その構想の中核として、本学は、約70年ぶりとなる新学部「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」の設置に取り組んでいます。「国立大学改革方針」においても、文理横断的・異分野融合的な人材育成の手段として「数理・データサイエンス教育の全学部学生への展開」が示されています。本学はそのモデルを提供します。そして、とりわ

けEBPM (Evidence-Based Policy Making)：「証拠に基づく政策立案」研究教育の最先端校でもあることなど、社会科学の幅広い領域で厚みのある研究教育を展開してきた本学の強みを生かして、本学は、社会科学系データサイエンスの最高学府づくりに取り組んでいきます。そして、一橋のスクールカラーにどっぴり漬け込んだデータサイエンスの世界を創出していきたいと思っています。

### より卓越したコミュニティに

一橋大学は、社会科学の総合大学としてコンパクトに4学部が結合し、コミュニティ的色彩が濃く、かつそれがグローバルに展開されているという特色があります。とはいえ、500名強の教職員を擁し

ています。お互いに知らないことも、多々あるでしょう。このコミュニティをより卓越したものにしたいには、小規模であることに甘んじることなく、コミュニケーションをより活性化させ、全員が納得して物事を前に進めていかなければなりません。このことも学長として心がけていきたいと思っています。最後になりますが、国立大学の経営改革を進めるうえで財源問題も大きな課題です。ビジネススクールの拡充などにより自ら稼ぐ姿勢をより強化するとともに、受託研究や社会からの協力を賜るべく、本学筆頭セールスパーションとなつて、足で稼ぐ、所存です。2025年の創立150周年も間近に迫ってきました。各位におかれましては、ご支援・ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。(2020年9月 談)



一橋大学長  
中野 聡 (なかの・さとし)

1983年一橋大学法学部卒、1990年一橋大学社会学研究科博士後期課程単位取得退学。1996年社会学博士（一橋大学）。研究分野は地域研究、アメリカ史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史。1990年神戸大学教養部講師、同大国際文化学部講師、助教授を経て、1999年一橋大学社会学部助教授、2003年同大学院社会学研究科教授を歴任。2014年同大学社会学研究科長、2016年同大副学長を経て、2020年一橋大学長に就任。

充実した  
学生生活が過ごせるよう、  
環境整備を

副学長  
(学生担当)

稲葉哲郎

(2020年9月就任)



このたび、学生担当の副学長に任命されました稲葉哲郎です。学生支援課が担当する課外活動、宿舎、奨学事業の他に、学生相談室、キャリア支援室、保健センター、障害学生支援室など学生の生活支援全般を担当します。

学生担当として、目下の最重要課題は、やはり新型コロナウイルスへの対応です。2020年春夏学期の授業は全面的にオンライン化されましたが、9月からの秋冬学期は一部の授業を対面で行うことを予定しています。そこで、春夏学期には見えなかった問題が見えてくる可能性があるため、しっかり対応していきたいと思っています。対面授業が始まることで、コミュニケーションに関して不安をもつ学生が増えることが考えられます。経済的な影響が長期化することで、アルバイト先が見つからなかったり、ご実家が苦境に追い込まれたりして、経済的に困窮する学生が出てくることも考えられます。大学として支援策を検討し、卒業、修了へと導かなければなりません。課外活動も順次再開しつつありますが、クラスターを発生させないような取組が重要になります。

そして、最も気懸かりなのが、1年生の学生生活です。本来なら、キャンパスで友人とのネットワークづくりを行うなど授業以外の学生生活を充実させているはずが、その機会が失われてしまいました。今後どれほど取り戻せるか今はまだ不透明ですが、残る3年半ができるだけ充実したものになるよう、最大限の努力を惜しまないつもりです。SNSなどを活用してネットワーク作りで成功した学生とそうでない学生の間でコミュニケーションの格差が拡大している懸念があります。必要とされるサポート窓口に早めにつなげられるよう窓口の認知度を高める取組が必要です。

さて、一橋大学の卒業生の多くがこれまで大手企業への就職を決めており、そのことが本学の強みの一つでありました。近年は大手企業を目指す学生だけでなく、ベンチャー企業を選んだり、自ら起業したりする学生も増え始めています。キャリア支援としても、起業家のOB・OGの話を聞く機会を設けるなど、多様な選択肢を示してより豊かなキャリアデザインを応援したいと思っています。一橋大学がより「卓越したコミュニティ」になるような学生支援を実現していきたいと考えています。(談)

「学問の楽しさを  
学生に伝える」という  
最も重要な使命を果たす

理事・副学長  
(教育担当)

青木人志

(2020年9月就任)



教育担当の副学長に就任いたしました、青木人志です。教育環境の整備やカリキュラム、入学試験などを担当します。教育内容については、まずは各学部・研究科がそれぞれの専門領域において責任をもつのが当然のことですので、私は学部や研究科の枠を超えた全学共通の課題の調整を主に管轄することになります。

まずは、指定国立大学法人への指定を受けるにあたり約束した重要な二つの課題に取り組みます。

一つは、「教育のグローバル化」をいっそう進展させることです。英語による授業の拡充と多言語・多文化理解の推進、SIGMA(世界の社会科学系9大学連携)をはじめとする国内外のネットワークの教育面での活用などの施策を推進します。

もう一つは、「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)」の新設です。1951年に現在の4学部体制となって以来約70年ぶりに新学部を創設するという一大事業です。本学が強みを持っている社会科学諸分野と、数学、統計学、情報工学といった諸分野の知見を融合する「文理共創」により、新しい研究・教育領域の開拓とグローバル社会に貢献する人材の育成を目指します。そこでは、既存4学部との連携や新たなカリキュラムづくりが大きな課題となりますが、本学のキャンパスには学部・研究科単位の専用棟が一つもないことに象徴される一体感を、追い風にしたいと思っています。

これらの課題の推進により、一橋大学は大きな変化を遂げていくこととなりますが、一方で本学のアイデンティティともいえる強みは、決して失ってはなりません。その強みとは、例えば少数者ゼミナール教育です。一人ひとりの学生を手間暇かけて丁寧に育てることです。学部間の垣根の低さも本学の良さです。本学出身の教員には、卒業学部と奉職研究科が一致していない人もかなりいて、中野新学長もその一人です。社会科学を多角的に学べる柔軟性をもった本学ならではのことで、さらには、卒業生との絆の強さという財産もあります。毎年数多くの一橋生を世界各国に派遣留学生として送り出しているのも、如水会やOBOGの強力な支援の賜物です。

ところで、新型コロナウイルス感染症拡大下、キャンパスがもつ機能の一部をオンラインでどう代替するかが喫緊の課題です。こういう時こそ、教育機関としての大学に本来課された「学問の楽しさを学生に伝える」という最も重要な使命を、しっかり果たしていけるよう努めていきたいと決意しております。(談)

“想像力”と“創造力”で  
世界の地平を切り拓く、  
諸学を総合した学府に

理事・副学長  
(総務、人事、研究、社会連携、広報担当)

大月康弘

(2020年9月就任)



2019年9月に一橋大学は7大学目の指定国立大学法人に指定されました。世界におけるハブ大学となることが期待されているだけに、大変重要な時期を迎えていると考えています。そうした中で、総務、人事、研究、社会連携、広報を担当する副学長を拝命しました。

大学運営の柱は「財政」と「研究力」にあると考えています。国立大学改革により厳しさを増す大学財政ですが、国の配分予算だけに頼るのではなく、各部署で知恵を出し、収益力に関するマインドチェンジが必要です。2020年3月末まで図書館長を務めましたが、館員の優れた創造性に触れ、各部署に魅力的な職員各位が在籍していることに感激しました。本学の新たな魅力創出・発信に向けて、教職員が知恵を合わせていければと思います。日々の工夫を、同窓会組織如水会をはじめ、社会との連携を深めてよい方向に進められればと思っています。

財政基盤の充実を図りながら、研究の充実をさらに深化させるべきと考えます。魅力ある高度な研究が行われれば、学生諸君も魅せられてますます活性化していくことでしょう。本学には国内外で活躍するハイレベルな研究者が多数在籍していますから、まさに心が躍ります。学部や部署の垣根を越え、イシュー・オリエンテッドな問題解決能力を備えた“価値創造の殿堂”をつくること。社会科学高等研究院(HIAS)での研究センター活動や、四大学連合による学際的な取組にもご期待ください。

「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)」も設置に向けての準備が進んでいます。AIが高度に進展し、社会の各方面に取り込まれつつある今、データサイエンスが社会科学に及ぼす影響は極めて大きいでしょう。ただ、データサイエンスはあくまで“道具”です。これを用いて何を行うかが、本学部また全学的に問われるにちがいません。データサイエンスのスキルを鍛え、これらを活用して問題を発見し、より良い“解”を導くためのセンスを磨くことが求められる所以です。“学知を鍛え、才知を磨く”。一橋大学が“想像力”と“創造力”で世界の地平を切り拓く、諸学を総合した学府としてさらに羽ばたくために微力を尽くして参りたいと思います。諸般のご協力を、よろしくお願ひ致します。(談)

「グローバル社会科学」として  
さらなる発展と深化を  
目指していく

社会学研究科長・社会学部長

貴堂嘉之

(2020年9月就任)



このほど、阿部謹也先生(1992～1998)以来22年ぶりに社会学部／社会学研究科から、中野聡先生が第18代学長に就任されました。このタイミングで研究科長に就任できることを、大変光栄に思います。

さて、社会学研究科の強みは、社会学・哲学・社会思想・歴史学・教育学・政治学・社会人類学・社会心理など多彩な専門領域にわたる社会科学を担い、国内最高水準の教育研究拠点であり続けてきたことです。この研究の伝統を継承し、社会科学諸分野をグローバル時代に見合った、「グローバル社会科学」として発展・深化させることが、研究科の課題だと考えています。

社会学研究科教員の科研費採択率は国内最高水準であり、研究者養成においても、毎年、博士号授与数(課程博士と論文博士の合計)は年平均20.7本(2002年～2019年の平均)もあります。これは国内トップクラスの実績であり、これを維持・強化することも課題です。

部局長としての全学的取組としては、去年(2019年)、文科省が出した国立大学改革方針にある「持続可能でインクルーシブな社会、新しい社会の実現を目指す様々な人々が集い流動する多様性あふれる可能性に満ちた社会」のビジョン実現が大きな課題です。私はジェンダー社会学研究センターの設立に携わり、おそらく一橋史上初のanti-racist, anti-sexistを公言する研究科長です。現在の『ハラスメント防止ガイドライン』の作成者の1人として、前文に謳われた「すべての学生と教職員の人権が尊重され、ハラスメントを受けられることなく、本学において修学・教育・研究し、就労することができる環境」を実現するために、全学的に取り組むべき課題は山ほどあります。ここに新風を吹き込みたいと思っています。(談)

オンラインと向き合い培った  
知見・経験を共有し、  
教育・研究に活かしていく

経済学研究科長・経済学部長

塩路悦朗

(2021年4月就任)



このたび経済学研究科長・経済学部長としてご挨拶をさせていただくにあたり、まず申し上げたいのが、昨年度(2020年度)、コロナ禍という厳しい状況の中で教育・研究活動を推進された先生方と、それを可能にくださった職員の皆さんへの感謝です。

昨春の時点では、経済学研究科・経済学部とも、オンライン教育に関してはまだ経験不足の状態でした。にもかかわらず、5月の連休明けにはすべての授業をオンラインでスタートできたのは、教職員の方々による試行錯誤の賜物です。改めて敬意を表します。あれから1年が経過し、集まってきたアンケートなどを読むと、「そこまで時間をかけて、授業の準備をされていたのか」と感嘆することも多く、真摯に立ち向かわれた先生方に対し、頭が下がる思いです。同時に、協力してくれた学部生・大学院生の皆さんにも感謝します。

このようにして積み上げられてきた知見・経験から、今後に活かせることも多数あります。たとえば、オンライン授業において、「こういうふうに行うと学生の反応が良くなる」「このようなセッティングにすると授業が効果的に進められる」など、先生方がそれぞれの体験をもとに蓄積された知見は、まず研究科・学部内でプールのする必要があります。

また、研究科・学部の業務においても、オンラインに向いているもの・対面で行うべきものが少しずつ見えてきました。わざわざ国立まで通わなくても在宅で十分なパフォーマンスが発揮できる業務がありそうです。インフォーマルな議論や、初対面の方との打ち合わせは対面の方が向いているかもしれません。

それらの経験を集約し、研究科・学部の運営に活かしていきたいと思っています。そして私たちが学んだことをさらに広く共有していければと願っています。(談)





社会科学の  
「知のゲートウェイ」として  
大学を多面的にサポートする

附属図書館長

三隅隆司

(2020年4月就任)



附属図書館は、長年にわたり社会科学の「知のセンター」として重要な役割を果たしてきました。大学図書館には、内外のさまざまな研究者・機関が生産した知を収集して学内関係者に提供するとともに、学内で生産された知を外部に発信していく「知のゲートウェイ」としての機能が求められています。そのためには、書籍、雑誌、データといった多様な情報の電子化に対応して、学生・教職員の皆さんにとって利用しやすい環境を整備するとともに、学内で生産された情報の積極的な発信を支援する体制をいっそう充実させていくことが必要です。一橋大学は、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指し、新学部の設立や英文業績の積極的発信といった新たな挑戦に取り組んでいます。附属図書館に与えられたミッションも高度、複雑化してくると思いますが、一橋大学のさらなる発展に向けて、「知のゲートウェイ」という立場からサポートに努めてまいります。(談)

経済学の高度な実証分析拠点  
としての認知度を、  
さらに高めていきたい

経済研究所長

黒崎 卓

(2021年4月就任)



一橋大学経済研究所は、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とした付置研究所です。このたびの経済研究所長就任にあたり、まずはその伝統を守り続けていく所存です。そのうえで、日本及び世界経済の高度な実証分析に関して、より多くの優れた研究成果を出していきたいと考えています。

コロナ禍により研究活動は大きな影響を受けました。特に、海外からの研究者を招聘し、共同研究を行いながら国際ネットワークを強化するという点につきましては、実現が難しくなっています。しかし一方で、「災い転じて福となす」という動きも進んでいます。所内の研究会はオンライン化が進むことでむしろ活発化し、これまでであれば参加が難しかった著名な研究者とも交流を図ることができました。また、欧米の大学・研究機関で学ぶ博士後期課程の学生を「客員研究員」というステータスで受け入れ、face to faceで成果を共有できる機会も創出できました。同時に、「コロナ禍を経て経済がどうなっていくか」という課題について、研究所のスタッフが個別かつスピーディーに研究に取り組んでいます。さらに、一橋大学に新設されるソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)へのバックアップなども行なっています。

今後につきましては、日本及び世界経済の高度な実証分析について、中核的な拠点としての認知度を上げること。国際的なジャーナルでの論文発表を通して貢献を続け、科研費の獲得において一橋大学内の全拠点でトップのポジションを守ること。最先端の学術研究の成果を、日本語・英語でわかりやすく発信し、実際の政策立案の参考としていただくこと。以上のような取組を通して、「社会科学、特に経済学を中心とした分析であれば一橋大学、さらにも中でも経済研究所」という認知をさらに高めたいと考えています。(談)

# “データサイエンス”の時代、 一橋大学と企業で“Win-Win”の関係を

一橋大学の同窓会組織として、同窓生の交流や社会的活動の基盤を担ってきた如水会。  
その寄付金により多くの在学生在が海外留学を経験するなど、大学運営に対しても多大なる貢献を果たしている。

現在、その如水会の理事長を務めているのは、三菱地所株式会社取締役会長の杉山博孝氏。  
ビートルズマニアとして知られ、一橋大学経済学部在学中から今日まで、一貫して長髪がトレードマーク。

そんな杉山氏と学生時代やビジネスの話、目下のコロナ禍による環境変化や、  
一橋大学への今後の期待などについて語り合った。



一橋大学長

## 中野 聡

Satoshi Nakano

三菱地所株式会社取締役会長  
一般社団法人如水会理事長

## 杉山博孝氏

Hiroataka Sugiyama

1974年一橋大学経済学部卒。同年4月三菱地所株式会社入社。  
同社社長室企画部副長をはじめ人事部門、企画部門、経理部門、  
総務部門において要職を歴任後、2007年取締役常務執行役員に就任。  
2010年取締役専務執行役員、2011年取締役社長、  
2017年取締役会長に就任、現在に至る。  
2019年6月如水会理事長に就任。



## 自由で楽しかった 青木外志夫ゼミ

**中野** 本日はよろしくお願ひいたします。早速ですが、杉山さんが所属されたのは、本学の名誉教授まで務められた青木外志夫先生のゼミだったそうですね。

**杉山** そうです。とても優しい先生で、卒論は何を書いてもいい、と言ってくれました。加えて当時の青木先生は、経済学部長の要職にあり、多忙でした。ゼミ生はみんな好き勝手やっていましたね。

**中野** 青木先生の後輩に当たる、同じく本学名誉教授である寺西俊一先生が環境経済学というユニークな分野で研究を始めた際に、種瀬茂先生と併行して青木先生の指導を受けたと回想していますが、これも、青木先生の研究室が極めて自由で懐深かったからなのでしょうね。

**杉山** 分かります。私も、青木ゼミでは何をやらなければならぬといったことが何もなかったの、楽しく過ごせました。

**中野** 杉山さんは学生生活をどのような感じで過ごされたのでしょうか？

**杉山** 我々の頃は、1、2年は小平キャンパスで、3年から国立でした。入学してからは様子が分からないので大学へは毎日通って授業に出ていましたが、要領を覚えた3年の秋頃



になると、とても真面目な学生とは言えないほど、自由な学生生活を謳歌していました。

## 学生時代から 長髪がトレードマーク

**中野** 学生時代から長髪がトレードマークだったのですか？

**杉山** そうです。それ以来ずっとです。

**中野** 三菱地所の社長、会長としても長髪で通されてきたわけですね。

**杉山** 「おかしいんじゃないか？」と随分言われましたよ。社長に就任した時、リスクマネジメントのプロや服のコーディネーターから指導を受けたのですが、その先生が前任社長に「髪を切るよう言ってもらえませんか？」と進言したそうです。前任社長は「その長髪でも社長に選ばれたんだから、それでいいんじゃないのか？」と言ってくれたそうです。まあ、三菱グループのトップとしていかなものかという意見があることは承知しています。

**中野** 型破りですね（笑）。

**杉山** 恰好だけは（笑）。

**中野** 音楽、中でもビートルズがお好きなことも影響しているのでしょうか？

**杉山** 私は団塊世代の最後の年代ですが、同年代の長髪は普通でした。ビートルズは確かに大好きでしたが、その影響ならマッシュルームカットですね（笑）。むしろ、面倒で伸ばしていた部分が大きい

です。それと、私はくせ毛で、短くすると収まりが悪いです。伸ばしたほうが収まりが良くなるんで、それという面もあります。

**中野** 杉山さんの学生時代にヒットした、「ヘア」というロック・ミュージカルがありました。ラストで長髪ヒッピー世代の主人公が軍隊に入隊して髪をショートにするシーンが描かれていましたが、日本の団塊世代も就職する時は髪をバサッと切ったのではないかと思います。杉山さんはどうされたんですか？

**杉山** 面接の時はやや短くしましたが、ほかの同期入社の人より長かったです。でも、入ったらこっちのものだと。

**中野** あまりうるさく言われなかったわけですね。

**杉山** 三菱地所は堅そうないメージがあるかもしれませんが、かなり自由な会社なんです。ただ、人事部に異動した時、上司から「ハサミを持って追いかけてやる」と言われたこともありましたが（笑）。「長髪だと、学生も親しみを感ずってくれるのではないか」などと言いついていました。人当たりは柔らかいと言われていましたが、頑固なところもあるのでしょうかね。

## 800人の全社員を覚えたことが 人事部時代の仕事のベースに

**中野** 人事部に長く在籍されたそうですね。

**杉山** 二度で合計13年です。

**中野** これまで、人事部門から全社まで組織をまとめてこられたご経験のある杉山さんにぜひ伺いたいことがあります。学長に就任し、一橋大学の特徴として「卓越したコミュニティ」というキーワードを使っている



す。小規模で学生と教員が近いことや、キャンパスのある地域や海外の大学とも緊密に関わっていることなどから、そのような表現を考えたわけです。ところで、コミュニティを構成する教員や職員は、長く働いていく中で多様な変化にさらされ、さまざまな立場に立たされていくわけですね。そこは企業も同じだと思いますが、多様な人たちをどうやってまとめていけばいいか、アドバイスをいただければと思います。

杉山 私が一橋大学を選んだのも、三菱地所を選んだのも、どちらも少人数でコミュニケーションが取りやすいことを期待したからです。一橋大学に入学した時は1学年650人ぐらい、三菱地所は入社当時800人ぐらいでした。今でも地所単体では900人程度です。人は人を2000人ぐらいまで覚えられるという説がありますが、その半数です。また、上下がフラットな社風で、さほど上下関係を気にする必要もありませんでした。ですから私は、全社員を覚え、誰とでも

気軽にコミュニケーションを取るように努めました。それが人事部時代の仕事のベースになりましたね。

中野 三菱地所も「卓越したコミュニティ」であるわけですね。

杉山 たまたまそういう恵まれた環境があったということだと思います。一方、社長に就任し、経営計画を立てる時にトップが一方的につくるのではなく、社員の意見も取り入れるべきと、若手と議論して作成したこともありました。だからといって、みんながみんな腹に落としてくれるということには必ずしもならない。コミュニティをどう動かせばいいかは、永遠の課題かもしれませんね。

### 関東大震災での救護を機に 続けてきた訓練が生きる

中野 一橋大学の教職員は500人あまりしかいませんから、私も全員を覚えなければなりません。まずはそこから始めたいと思います。

ところで、杉山さんは東日本大震災直後の2011年4月1日に社長に就任されたそうですね。不動産業界のリーディングカンパニーとして、被災地の復興支援や再開発といったことにも力を発揮されたと思います。そこでも、利害や意見を異にする人たちがいて、まとめていかなければならなかったのではないかと察します。

杉山 社長への就任発表は2月中旬でした。就任した時から始まる新中期経営計画はでき上がっていたのですが、震災でどこまで実行できるかが不透明となり、発表を延期しました。そのプロセスはいろいろ大変で

したね。また、三菱地所は震災前から仙台で大規模な街づくりを手がけていたので、震災後すぐに復興に向けた活動を始めました。実は、はるか以前から会社として災害発生時のコミュニケーションや訓練に取り組んできていたので、復興支援活動には異論もなくスムーズに着手できました。私自ら災害対策副本部長のポジションに就き、夜も会社に残っていたのですが、若手が自主的に動いてくれたので私は了承するだけでした。ボランティア活動にも多くの社員が出てくれました。あの時は社員が一丸になりましたが、日頃の訓練が無駄ではなかったと再認識できました。



中野 はるか以前から災害時に向けた訓練に取り組ん

できた原点とは、1923年9月1日に発生した関東大震災だと伺いました。

杉山 旧丸ビルが竣工した直後に、関東大震災が発生したのです。幸いビルは大した被害を受けずに済み、当社は焼け出された被災者を救護する場所をつくって対応したそうです。それ以来、毎年9月に災害訓練を



行っています。若い頃は「実際に役に立つのか？」と  
思ったこともありましたが、東日本大震災で必要なこ  
とであると認識できました。

## 街づくりはハードではなく ソフトが大事

中野 そして今は、新型コロナウイルス感染症で空間  
をリソースとする業界はどれも大変な影響を受けてい  
ますね。仕事ができないというダメージを受けている  
業界も増えていると思います。

杉山 事態は深刻ですね。当社の場合、2年前現在の  
オフィスに移転した際、フリーアドレスにしてリモ  
トワークも始めました。ですから、コロナでいざリモ  
ート、となっても、社員に抵抗感はなかったようです。  
しかし、生産性がどうなったかは検証する必要があります。  
本業にどんな影響が及んでいるのかがサーチを  
指示しているところですが、先々まで含めてなかなか  
読み切れないですね。

中野 本業といえば、20年ほど前から丸の内の再開発  
が続いていますね。その先頭に立たれているわけです  
が、丸の内も一つのコミュニティとすれば、その中で  
いろいろな意見が出ているのだらうと思います。その  
いったい意見をまとめて前に進めていくのも大変ではな  
いかと思います。

杉山 1998年に丸ビルをつくることから再開発  
が始まりました。10年ごとに大きく見直していますが、  
今後はコロナの影響で変えていくところがたくさん出  
てくるでしょう。これまでは、28万人の人が毎日丸の  
内に通勤して働いていました。コロナの後は、多様な

就業者100万人が最適な時間に集まり、交流して価  
値を生み出す。そんな街にしていきたいですね。

中野 なるほど。

杉山 私は、街づくりはハードではなくソフトが大事  
だと言いつづけています。ハードは誰でもつくれるが、  
ソフトはその街で過ごし、その街をよく知っている人  
でなければ難しい。どうつくり上げれば訪れる人たち  
が楽しく過ごせる街にできるか、そんな視点が大事だ  
ということです。

## コンプライアンスは企業が 社会に受け入れられる条件

中野 まさしくコミュニティとしての場づくりですね。

杉山さんは、CSR（企業の社会的責任）が言われ始  
めた頃から当該業務を担当されたそうですが、さらに  
SDGsといった新しい理念が外から入って来ていま  
すね。企業として元から持ち続けている伝統的な理念  
があったうえで、さらに新しい考えが付加されたよう  
に見えますが、どういった変化を感じていますか？

杉山 日本企業の多くは、CSRやSDGsが言われ



る前からそういった思いは持っていたと思います。先  
の震災の話ではないですが、いざという時に会社とし  
て何ができるか、何をすべきかは、暗黙のうちに共有  
してきたのではないのでしょうか。後から取ってつけた  
ものではないと思います。私は会長に就任して業務執  
行から離れて以降、いろいろなところから講演を依頼  
されるようになりました。そこでは、以前当社グル  
ープが起こしたいくつかの不祥事について、あえて語る  
ようにしているんです。聞いている方々の参考になれ  
ばという思いとともに、当事者の自分が語ることで常  
にそのことを思い起こし、きちんとやらなければなら  
ないと自戒を込める意味もあります。コンプライアン  
スを厳しくし過ぎると活力が削がれるという意見や、  
コンプライアンスはコストに過ぎないという意見もあ  
りました。しかし私は、コンプライアンスは社会に受  
け入れられる企業になるための最低限のことであると  
考えています。

中野

それが、長く続く企業の条件ということですね。

## ソーシヤル・データサイエンス学部・ 研究科（仮称） 新設の意義と期待

中野 引き続き、杉山さんのご経験から伺いたいこと  
があります。一橋大学はこのほど、国から指定国立大  
学法人の指定を受けました。その構想の柱の一つが、  
ソーシヤル・データサイエンス学部・研究科（仮称）の  
新設で、私は学長就任早々、設置申請に向け音頭を  
とっているところです。昨年、文科省が発表した国立  
大学改革方針には「文理横断的・異分野融合的な知を

備えた人材の育成」という表現があるのですが、データサイエンスは元々理系とされてきた分野で、一橋大学は文系とされてきた社会科学系の大学です。その社会科学においても、現実の社会の動きをデータでとらえ、実証的に分析し、問題を組み立てて解決策を模索する中で、統計学を中心にデータサイエンスが大きな役割を果たしています。また、一橋大学は昔から入試における数学の難易度が高く、数学が得意な学生が多く入学している点でデータサイエンスには高いポテンシャルが備わっています。そんな本学に新設されるソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）は、まさしく文理融合の象徴といえます。そこで伺いたいのは、今企業などからどんなデータサイエンスが求められていて、一橋大学の新設学部には社会へのどのような貢献が求められているかということです。三菱地所においても、ビジネスでデータを扱う難しさを感じているのではないかと思うのですが、そのへんはいかがでしょうか。

杉山 当社もさまざまなデータを蓄積してきましたが、それを積極的にビジネスに活かすということになかなか思い至らなかった面があります。しかし、これからそこは大きく変わっていくでしょう。一例を挙げれば、丸の内の再開発に当たり、訪れる人が街に何を求めるのかをデータから探るということをしています。たとえば、日陰の場所だけを通して目的地まで行けるかリサーチしたり、どんな時にどれぐらい時間をかけて通っているのかを調べたりといったことです。また、健康的な街づくりをしたいと、団体をつくってここに集まる人の健康診断データを取るといった取り組みもしています。そういったセンシティブなデータ



も慎重に扱いながら、人々から望まれる街の姿をしっかり理解し、イメージしなければこれからの街づくりは難しいと考えています。そのように、データから何に気づいて何をどう構築し、社会に活かしていくかが問われていくでしょう。また世界では、科学、技術、工学、数学からなる「STEM教育」が重視されています。今ではそこにリベラル・アーツの「A」が加わっています。まさに文理融合ですね。ですから、ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）の新設は、まさにタイムリーな動きだと思えます。当社ともいろいろ共同研究していければいいですね。

中野 他学にもデータサイエンス系の学部が続々とできつつありますが、一橋大学は「ソーシャル」をつけたところに独自性を出しているの、そこが頑張りどころだと思っています。スマートフォンやGPSの活

用が普及してビッグデータが蓄積されるようになりました。そこから、誰もが気づかなかったことを科学的に掘り起こせる可能性があると思います。

杉山 重要だと人に言われて初めて気が付くことがよくあるので、研究している側も重要なデータだと気づいていないことがたくさんあるのではないのでしょうか。街は刻々と変化し、その魅力も常に動いています。今は再開発が盛りの渋谷や高輪ゲートウェイ界隈に人氣があるでしょうが、人がなぜその街を選ぶのか、掘り下げると面白いと思います。データは理系の領域と思われがちですが、そのデータを世の中のためにどう活用するかは社会科学の領域に関わるのではないのでしょうか。そんな研究に期待しています。

## コロナの影響と今後の動き

中野 気付かなかったといえば、新型コロナウイルス感染症には世界が不意打ちを食らいました。IT環境が普及していなかったら、今頃どうなっていたかと思えます。一橋大学では、春夏学期の半年間はキャンパスを閉鎖し完全なリモート授業体制となりました。それまであまり社会に知られていなかったWeb会議システムが瞬く間に爆発的に広がり、トラブルもなく便利に使えることにも驚かされました。リアルよりもオンラインの方がいいという人さいますが、学生の間では、キャンパスに行かなければ大学ではないという意見も強いようです。特に1年生は、一度もキャンパスに行けない半年間を過ごさざるを得ず、課外活動もできずかわいそうな思いをさせてしまいました。いず



れにしる議論百出の状態ですが、企業も同様ではないかと思えます。

**杉山** 当社も2020年度は入社式も集合研修もできず、緊急事態宣言が解除されるまでの2か月ほどは完全リモートでした。その後、配属先に入ったわけですが、週に2日しか出社できないという状態で慣れるのに大変だったろうと思います。そういった中でコミュニケーションをどう取っていくかは大きな課題ですね。Webでできること、フェイス・トゥ・フェイスでなければできないことをしっかりと整理していく必要があります。

**中野** 本学は9月に早くも来年度（2021年度）の方針を決めました。現時点では、来年度も、対面授業を行う際は、各教室最大定員の2分の1程度を上限とし、感染症拡大防止策を取った上で行うこととしています。その背景としては、新型コロナウイルス感染症が落ち着くまで、まだまだ時間がかかるだろうとの読みがあります。学生の課外活動は大きく制限されて気の毒ですが、この機会を前向きにとらえ、いい学びの

場にしてほしいと話しています。とはいえなかなか大変だろうとは思いますが。

**杉山** リモートワークはいずれ広まることだと思っていました。新型コロナウイルス感染症でそれが予想以上に早く、大きな規模でやってきたということでしょうね。リモートワークには、通勤しなくていいなどのプラス面もありますが、学生はそうも言っていない面もあるでしょう。とはいえ、リモートで浮く時間ができると思いますが、その有効活用が非常に大事だと思います。

**中野** そのとおりですね。

### 如水会への期待と 企業との関係づくり

**中野** さて、杉山さんは如水会の理事長に就任されたわけですが、如水会のネットワークを通じた卒業生の皆さまからの有形無形の力添えは、本学にとって極めて大きな存在です。本学の収入に占める寄付金の比率の大きさはかねて高く評価されてきました。如水会の個人会員などの篤志の賜物です。新学部の設置などにもない、さらに寄付金を増やす必要があると考えています。さらなるお力添えをいただきたいと思っています。

**杉山** 状況はよく理解しています。如水会の活動目的は、会員間の親睦を深めることと、一橋大学を支援することが柱です。その絆をより固くして、どういった支援に広げていけるかに取り組んでいきたいと思っています。

**中野** そのためにも、個人会員だけでなく、企業とも

目的を共有してともに活動していく機会を増やしていきたいですね。特にソーシャル・データサイエンス部・研究科（仮称）は、企業との連携がきわめて重要な課題になると考えていますので、如水会のネットワークには大いに期待しているところです。

**杉山** すでに東京商工リサーチと経営管理研究科、帝国データバンクと経済学研究科など、いくつか企業と連携する取り組みも始まっていますが、素晴らしい動きだと思います。そのような“Win-Win”になれる関係を数多くつくり、研究を広げていくことが大事でしょうね。

**中野** では最後に、本学に期待することを伺えればと思います。

**杉山** 以前から言われていることかと思いますが、一



橋大学は社会科学の総合大学として社会に多大な貢献をしてきていると思います。そのことを、あらゆる機会を通してもっとアピールしてもいいのではないのでしょうか。

**中野** そのように努めていきたいと思っています。本日はどうもありがとうございました。

（2020年9月）

# 新型コロナウイルスへの対応 オンライン授業

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、2020年度の春・夏学期の期間はキャンパスを閉鎖し、全授業がオンライン化された。その導入や運用にどんな問題があり、どう対応したのか、また秋学期以降はどう臨むのかといったことについて、事務局及び教員の話を中心にレポートする。(文中敬称略)

## 数週間で全授業の オンライン化を準備

各所に新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ対策が求められ始めた2020年3月中旬。一橋大学の学部全授業を管理する教務課も急遽、キャンパスの閉鎖に伴う授業のオンライン化の検討を迫られた。

「春学期のスタートからオンライン授業へ切り替えなければならぬ」とすれば、あまりにも時間がなく、当初は『無理ではないか』という声もあった。よく数週間で立ち上げることができたと思う」と平山大輔教務課長は打ち明ける。教務課から要請を受け、オンライン化のシステム面を担った鈴木健太郎情報基盤センター長も、「日本社会全体が同様の状況に直面している中であって、『できるだけ』のことを前向きにやっっていく」という空気に動かされました」と話す。

授業のオンライン化の検討を始めた平山らは、国立

情報学研究所（NII）がホームページで発信し始めていた各大学の実践情報を検証しながら、オンライン授業の形式の検討やツール選定を行う。形式としては、予め録画した授業の動画をクラウド環境にアップし、学生はいつでも視聴できる「オンデマンド形式」と、教員と学生がテレビ会議のように画面を通じてリアルかつ双方向的にコミュニケーションできる「ライブ形式」、及び「オンデマンド形式」と「ライブ形式」を適宜組み合わせた「折衷形式」に大別された。オンデマンド形式は大人数の授業に向き、ライブ形式はゼミなどの少人数でディスカッションしながら進める授業に向いているといえる。

「ライブ形式においては、一橋大学がすでに導入していたGoogleの『G Suite』と親和性のある『Google Meet』と、当時急激に普及し始め利用希望の声が上がっていた『Zoom』を、全教員が利用可能なツールとして準備しました。」(鈴木)





一方、オンデマンド形式の授業は、『Zoom』『Google Meet』の録画機能を用いて作成することができた。鈴木は「それまで自分自身でも『Zoom』を使った経験がなかったので、機能やどんなトラブルが起こりかなのかといったことを学びながらマニュアルを作成した」と話す。このマニュアルを用いながら、全教員を対象にした『Zoom』による説明会において、オンライン授業の技術的な説明を行った。

## 視聴できない事態が予想されるも 大規模なトラブルは発生せず

3〜4月というタイミングにあって、授業のオンライン化以前に苦労したのは、新入生に対するガイダンスだ。通常、入学時に開催している説明会が行えず、案内動画を作成して大学のウェブサイトに掲載することで対応した。

春学期スタート前における一番の懸念は、環境的に視聴できない学生の存在や、視聴中にシステムや回線のトラブルで視聴できなくなる事。このため、トラブルなどで視聴できなかった学生のために、ライブ形式は原則的に録画するか、それができない場合は個別対応することを全教員に要請。録画に学生の顔や音声などが記録され得る点については、予め学生に許諾を求めた。

鈴木は情報基盤センター情報推進課内にヘルプデスクを設けたが、「各学部や研究科等でもご対応いただいていることもあってか、情報推進課のヘルプデスクに対する直接の質問やトラブルの報告は、予想ほど多い状態ではない。オンライン授業の開始時に大規模なトラブルも起きなかった」と話す。

「春学期はゴールデンウィーク明けからのスタート

となりましたが、予想以上にスムーズに導入できたと思います。今後、教員や学生からいろいろな意見が出るのであれば、それを基に改善に向けて対応していきたいと思います」と平山は結んだ。

## 「ソクラテスメソッド」に 馴染まない懸念

では、実際の授業の現場ではオンライン化にどのように対応し、どういった問題が生じたのか。法科大学院の場合について、同院長の山本和彦教授に話を聞いた。

法科大学院では、教員と学生の1対1の間答をほかの学生が聴いて理解を深める「ソクラテスメソッド」による授業が多い。「当初、このスタイルはオンラインには馴染まないのではないかと懸念があり、多くても1クラス40名程度なので、広い教室を使うなどして対面の授業ができないかをぎりぎりまで検討してきた。しかし、4月頃になるとそんなことを言っていない状況となり、オンライン化の検討に切り替えた」と山本教授は話す。

当該教員間でのそれに関する議論も『Zoom』上で行ったという。そして、教員の中に他大学で『Zoom』による授業を行った経験者がいたので、その教員が一橋大学の環境に即したマニュアルを作成。学生有志を募って予行演習を行うなどして、4月中に教員の習熟化を図った。

そのうえで、全授業を録画することを決定。先行して『Zoom』授業を行っていた他大学において、学生の通信環境によって音声聞き取れなくなるトラブル事例があったからだ。「病気や回線トラブルなどで視聴できない場合に録画を見られるようにすることが基

本であるが、ライブ授業を視聴できた学生が再度見たいという場合の可否は、各教員に委ねている。録画があると分かっているとライブ授業に真剣に参加しない危惧があるためだ」と山本教授。

## 裁判のオンライン化に いち早く馴染む機会に

ライブ授業の際は、データ通信量を抑制するため、学生は音声のみで参加することが基本。「発言する時はビデオをオンにした方がいいとの意見もあったが、録画が残ることに拒否感を示す学生が結構いた」という。一方、そのことによるメリットもある。山本教授は次のように説明する。



法科大学院長  
山本和彦 教授

「『Zoom』には挙手機能がついているが、対面での授業では積極的に発言する学生に限られる傾向があるのに対し、『Zoom』では多くの学生が挙手するようになった。音声だけなので、心理的に発言しやすいせい

かもしれない」

なお、『Zoom』によるライブ形式だけでなく、オンデマンド形式及び画形式を取り入れた折衷形式を各教員が適宜採用している。

「実際にオンライン授業を行ってみると、予想以上にスムーズに運んでいる。まだ始まったばかりだが、事前に懸念していた多くのことが杞憂だったと分かった」と山本教授は言う。

では、法科大学院の場合、オンライン授業のメリット・デメリットはどういったことが挙げられるのだろうか。

「コロナ禍で実際の裁判もストップしたが、海外ではいち早くオンラインでの裁判手続が始まっている。今後、裁判のオンライン化は世界的に進むだろう。その点、オンライン授業は裁判のオンライン化にいち早く馴染む機会となるのではないか。一方、デメリットとしては、自主ゼミなど授業以外の学生同士の活動が抑制されがちなのが挙げられるだろう。今後、しっかり状況をみながら対処方法を考えていきたい」と山本教授は話す。

## 専用機材を導入し

## 高精度の授業環境を構築

一橋ビジネススクール（経営管理研究科）経営管理専攻（SBA）のMBAコースの場合、「経営分析」国立、「経営管理」（千代田）、「金融戦略・経営財務」（千代田）の三つのプログラムに分かれ、それぞれ1学年あたり50〜60名の学生が在籍している。同コースでも教員から学生に伝えることが中心となる授業の場合はオンデマンド形式、ゼミのような双方向的な授業では『Zoom』を利用したライブ形式、または折衷形式の3

通りの方法が実践されている。

「学生に質問を投げかけ答えてもらうライブ形式の授業を数回終了した段階であるが、想定した以上に双方向のやり取りができてきていると思う」と経営戦略論などを担当している加藤俊彦教授は話す。加藤教授は、自研究室にインタラクティブディスプレイ（電子黒板）と専用のカメラ2台を導入。パソコンの内蔵カメラでは解像度が低く、ホワイトボードが見えにくいといった問題を解消し、より高精度の授業環境を構築している。

## 学生の一体感を

## どう醸成するかが課題

夜間に行われる経営管理及び金融戦略・経営財務の両プログラムの学生は、日中仕事をしている社会人が中心。そこで、仕事の都合などで講義に出席できない



状況を想定し、2018年に同コースが再編された際に、授業をオンデマンドで見られるよう録画・配信システムを導入していた。このため、オンライン授業には慣れていたといえるが、「学生及び教員全員がリモートというのは初めての事態。試行錯誤している部分は

ある」と加藤教授は言う。一番の課題は、一つの授業を共有する学生の一体感が教室で行われる対面授業に劣ることだ。特に、入学したばかりの1年生。「2年生の場合は、入学直後に合宿を行ったうえで日頃の授業でお互いに顔を合わせてコミュニケーションが形成できているから、オンラインとなっても相互理解のベースがある。一方、過去の経験や蓄積がない1年生のコミュニケーションをどう構築していくかが大きな課題」と加藤教授は指摘する。そういった問題を少しでも解消すべく、経営管理専攻の学生有志が『Zoom』交流会を開催し、親睦を深める機会づくりが行われているという。

また、オンライン授業では、学生がお互いに何をしているのかが見えにくいために、授業への取組意欲による差がつきやすい。「大学は学生が主体的に学習する場という理屈だけで押し通せる時代でもない」と加藤教授。学生をどう動機付けるかも今後の課題といえる。

一方、受講場所を選ばないオンライン授業のメリットがさっそく発揮されているケースもあり、「コロナの影響で本国から出国できずにいる留学生が問題なく受講できている」と加藤教授は話す。

## 国際・公共政策大学院の学生の

## 満足度は5点満点で3・93

学生は、授業のオンライン化をどのように受け止めているのか。国際・公共政策大学院長の山重慎二教授は、2020年5月13〜24日に、同大学院の学生にアンケート調査を行った（回収率65%）。その結果、全体の満足度は5点満点で3・93であった。「事前の予想より高くほっとした」と山重教授は打ち明ける。しかしながら、自由回答では自宅や寮のネットワーク環

境の不安定さにより、音声が途切れたり乱れたりする現象が起きることを指摘する学生が多く、改善の必要性が浮上している。

以下、実際に本レポートの取材に協力してくれた学生の声を紹介する。まずデメリットとしては、「動画による説明では、分かりにくい箇所について即座に質問や指摘ができない。また、チャットでは数式を書くことが難しくコミュニケーションが阻害される」「図書館に行くことができず、必要な本は自分で購入しなければならぬ負担が大きい」「授業前後の学生同士のカジュアルなコミュニケーションが取りにくく、友人をつくりにくい。また、授業後に先生にちょっとした質問がしにくく、知識を深める機会が減る」「家で受講中にペットの犬が吠えたり、近所の人の話し声が聞こえたりして『Zoom』で流れてしまう』といった声が挙がった。

## 教員のやり方次第でオンライン授業はもっと充実させられる

メリットについては、「通学時間が不要になり、その時間を他の用事に充てられるのは大きい」「受講場



国際・公共政策大学院長  
山重慎二 教授

所を選ばないので、実家からや就職活動中などに外からでも受講できるのは便利」「海外や地方のゲストスピーカーの話を気軽に聞ける機会が増える」という意見が多くあった。

山重教授自身は、「実際にオンライン授業を行って発見できたことがいくつもあった」と話す。まずは、前述の通り学生も指摘しているが、海外など遠方の先生にゲストとして参加してもらいやすくなったこと。「授業をよりリッチなものにできる」という。また、ライブ形式では、『Zoom』の画面上に教員も学生と同じ扱いで並ぶため、フラットな雰囲気をつくりやすい。発言

や質問をしたい学生が挙手ボタンを押せば、教員は押した順番に指名できるという『Zoom』の機能も便利だという。さらに、「学生が意見や質問などを思いついた時に、対面での挙手はためらわれてもチャットで送信することもできるので、総じて発言の機会は増やせているのではないかと山重教授。YouTubeで公開している自身の講義を、予習用に視聴してもらうという工夫をしている山重教授は、オンライン授業のメリットを次のように語る。

「対面授業では、学生に背を向けて板書する時間が多いが、『Zoom』では学生の顔を見ながら対話ができる。学生が理解できた瞬間の表情も分かるので、双方



向に議論して答えを見出すタイプの授業に『Zoom』は最適かもしれない。教員のやり方次第で、オンライン授業はもっと充実させることができる」

## オンライン化に伴う 国際教育交流面への影響や対応

最後に、国際教育交流面への影響や対応についても見ておきたい。一橋大学の学生や研究者及び高度人材の国際流動化促進のための基盤形成を担う、森有礼高等教育国際流動化機構全学共通教育センターの太田浩教授に聞いた。

「新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大以降、学生や教員のフィジカルな移動を伴う国際教育交流は事実上ストップしている。この事態をどう打開していくか、世界的には議論と試行錯誤の状態にあると言える。国際教育・異文化間教育をオンラインで継続すべきというコンセンサスはできているが、有効な方策はまだ見出せていない状況」と太田教授は指摘する。各国の国際教育関係者の間では「Virtual Exchange」「Online Mobility」「Blended Learning」といった、似て非なる新しい用語が飛び交う混沌とした状況にあるという。

一方で、ニューヨーク州立大学が開発した「COIL」(Collaborative Online International Learning)※と呼ばれるオンライン国際協働学習を以前から活用していた大学もある。ただし、これを行うには、「国を越えた教員間の相互信頼関係が必要であり、加えて時差や語学力の差、オンライン学習のツールやスキル、教授法なども擦り合わせなければならない。緊急時対応として自学の授業のオンライン化で手一杯な時に、海外の大学とインターネットで授業をつなぐ余裕はないというのが多くの大学の現状」と太田教授。従来の交換留学は、大学間で授業料の相互免除、宿舎の提供、

語学力の基準といったことを学生交流協定書で合意できていけばよく、個々の科目における授業の細部を教員間で調整することまでは必要なかった。

また、交換留学では、本学と各協定校との間でお互いに毎年数名の限られた学生を選抜し、派遣し合ってきた。しかし、オンラインによる交換留学を始めると、渡航する必要がなくなるためコストが下がり、参加学生が大幅に増える可能性もある。「本学の学生が語学力さえ高めれば、協定校の多様な授業科目を履修することが可能になり、協定校の学生も本学の授業を受講できるようになる。従来のような学生選抜型の交換留学とは別に、協定校との間で授業交換 (Lecture Exchange) や科目共有 (Course Sharing) が始まるであろう」と太田教授は話す。これは大学・学部をベースとした学生交流だけでなく、科目・教員をベースとした教育交流への拡大を意味する。その際、国際基準で教育と授業の質向上が求められることは言うまでもない。

### 海外留学の 原点に立ち返る

そして、何よりも大事なことは、海外留学の本質的な意義が改めて問われていることだろう。太田教授は次のように言う。

「海外留学は、外国の大学で授業を受けるだけでなく、その国での生活や多様な人々との交流を通して文化や言語、価値観、社会、歴史といったことを実体験から学ぶところに意義がある。これはオンラインでは代替できない。よって、海外留学の普遍的な価値は変わらない。しかし、ポストコロナの時代を見据えて、

一橋大学として国際教育と海外留学のあり方を再構築する時期に来ていることは確かだ」。

本レポートの作成段階ではまだ議論が始まったばかりだが、太田教授は「オンライン授業を緊急時の代替措置で終わらせることなく、国際教育交流の新しいモードとして活用し、国際移動を伴う留学との相乗効果を目指すべきであろう。たとえば、短期留学の前後に、留学先大学とCOILを使って共同授業を行い、総合的に学習成果を高めるBlended Learning (オンライン授業と対面授業とを融合した学習) を行うことが挙げられる。また、国際的な大学コンソーシアムで授業科目の交換や共有を積極的に進めることも重要である」と話す。

以上、一橋大学における新型コロナウイルス感染拡大防止のための授業のオンライン化への取り組みについて俯瞰した。これらの取り組みはまだ始まったばかりであるとともに、ウイルスの実態解明やワクチンの開発もその途上にある。情勢を見ながら、さらに最適な対応が求められることだけは確かだ。



Innovation

新型コロナウイルスへの対応  
オンライン授業

※ COIL (Collaborative Online International Learning) : 情報通信技術 (ICT) ツールを用いて、国内にいながら海外の学生と連携しながら、様々なプロジェクトを実施する教育手法

# 一橋の授業

大学の授業とは、高校のそれとは何が違うのだろうか。

社会科学とは何か。ゼミとは何か。

一橋大学で「学ぶ」とはどういうことなのか、

授業の一例をご紹介します。





上原 渉准教授

## 購買行動のデータから企業価値を創造 消費者目線のマーケティングを習得する

マーケティング領域の研究分野である「消費者行動論」。分かりやすく言えば、私たち消費者がどのような影響やプロセスを経てモノを購入しているかを明らかにすることである。

購買行動には、感情や嗜好、習慣やライフスタイル、社会のトレンドや変化など、さまざまな要因が絡む。

さらに、インターネットやSNSの発達などによって消費行動が多様になり、消費者に商品サービスを提供する企業にとってはデータの活用や分析も重要な課題となっている。あらゆる業種が変革を迫られている転換期の中で、上原ゼミで研究しているのが消費者目線のマーケティングである。ゼミナールでは、マーケティングの理論に加えて新たなビジネスの可能性にも踏み込んだ議論が行われている。

### マーケティングは 企業中心から消費者中心へ

マーケティングはこれまでも消費者の視点を重視してきたものの、それに基づいて企業が戦略的に販売する活動を指していた。いわば、売りたいモノを売り込むという企業中心の概念である。しかし、市場が飽和状態に近づき、今後は人口減少が進むことを踏まえると、もはや通用しない概念といえるだろう。では、消費者目線のマーケティングとはどのような概念なのか。学生の指導にあたる上原准教授に話を伺った。

「これからは消費者の購買時点だけではなく製品を実際に消費する時点に焦点を移して新たな価値創造にシ

フトしなければ、上手なマーケティングはできないでしょう。そこで重要になるのが、消費者目線のマーケティングです。調査においても、収集したデータを数値化して統計的に分析する定量調査に加えて、インターネット上で消費者が発する言葉やコメント、投稿された画像や動画といった数値化できないデータの分析を目的とする調査が重要になります。なぜなら、消費者が製品やサービスを消費する時点の活動がそのまま可視化されているからです。SNSやIoTといった情報環境の変化によって、マーケティングの目標が変わるかもしれません。」

### 最新のマーケティング手法を学び、 研究活動に必要な視座を養う

コロナ禍の影響もあり、春夏学期は完全オンライン、秋冬学期はオンラインと対面のハイブリッドで行われた。

3年次の春夏学期は、マーケティング研究を進めていくうえで基礎となる知識や理論を習得していく。その際に使用されるのが、近年のマーケティング手法に触れる2冊の専門書である。『データ・ドリブン・マーケティング』（著マーク・ジェフリー）からは、多種多様なデータが企業でどのように活用されているのかを学習。経営における意思決定や、売上やブランド価値の向上などに活かす、具体的な施策に触れる機会となる。そして、『The Organic Growth Playbook』（著 Bernard J. Jaworski and Robert S. Lurie）から



消費者起点で  
マーケティング戦略を考える力



商学部3年  
佐原利周さん

**上** 原ゼミを選んだのは、ここで学んだマーケティングが卒業後の武器になると思ったからです。消費者行動論は、今後の日本企業が新たな時代で躍進するためのヒントだと確信しました。

ケーススタディでは、コロナ禍の中で急速に成長したデリバリー業界に焦点をあてました。今後の利用拡大策を考案するため、インターネットやSNS上に溢れるコメントや海外での事例を収集し、自分自身も各社のサービスを実際に利用してみました。活動を通して感じるのは、消費者起点でのマーケティング戦略を考察する癖が自然と身についたことです。1・2年次の学習は、比較的企業目線での理論が中心でしたので、その意味でも上原ゼミでの実践は非常に有意義な時間になっています。

消費者の心が動くような商品やサービスを、ロジックと感性をバランスよく用いて分析する習慣が身についたことは大きな収穫です。就職活動では“世の人々の心を動かしたい”を企業選びの軸に置き、自分のアイデアを発信するという形で、これを実現できる仕事に携わりたいと考えています。(談)

自分に置き換えて考えやすい点が  
マーケティングを学ぶ面白さ

商学部3年  
北村 愛さん



**1**・2年次の授業を通して、顧客と企業のミクロ的な接点についての理解を深めたいと思い、マーケティングや消費者行動を研究できる上原ゼミを選択しました。

2冊の専門書を使って行った輪読では、マーケティングに対する印象が大きく変わり、さまざまな気づきを得ることができました。『データ・ドリブン・マーケティング』を学んで実感したのは、消費者が求める商品やサービスを掘り下げていくうえでデータが重要な役割を果たしているということです。また、『The Organic Growth Playbook』では、フレームワークや4P分析\*を通してターゲットを決定するという従来のマーケティング手法ではなく、自社の企業価値そのものに目を向ける手法があると知り、視野が大きく広がりました。

マーケティングの面白さは、自分に置き換えて考えやすい点にあると思います。そして、最新のトピックを扱い、市場のトレンドについて考察できることに上原ゼミの魅力を感じています。(談)

\*4P分析：Product（製品）、Price（価格）、Place（流通）、Promotion（販売促進）の4つの視点を組み合わせて行う企業戦略を策定するための分析手法。

さまざまな業態のトピックを取り上げ、  
消費者目線のマーケティングを分析

たとえば、デリバリー業界はアフターコロナ時代も繁栄し続けるのかをテーマに発表したグループは、空前的なデリバリーブームを背景に成長する国内市場に加え、比較対象としてアジア各国におけるデリバリー企業間の競争戦略や生活様式などについても調査。価格

と文化の両面からアプローチする施策を打ち出すことで、今後も利用者の拡大は可能と結論つけていた。また、あるグループは、家庭用ゲーム機メーカーはゲームのオンライン化にどう対応するべきか、をテーマに掲げ、ゲームタイプ別にユーザーの行動特性を調査分析。ゲーム専用機とモバイルゲームの共存を想定し、サブスクリプションサービスの拡充や割引によるネットワーク効果などを解決策として挙げていた。

各グループの発表後は、ゼミ全体で活発な意見交換や議論が行われた。印象的だったのは、学生に対して投げかけられる上原准教授からの指摘である。各種データの読み解き方や、浮かび上がる新たなビジネスの可能性など、マーケティングの研究者として培ってきた知見が注入される。そのやりとりこそ、上原ゼミの学生にとって貴重な学びといえるだろう。そして、各自で進められる4年次からの卒業論文の質を大きく高めるに違いない。

卒業論文テーマ例

- ◆自動車シェアリングビジネスの普及
- ◆デザインの価値と製品戦略
- ◆オフラインビジネスに参入するオンラインショップのオムニチャネル戦略
- ◆パッケージ変更の成功要因
- ◆果物市場の低迷
- ◆消費者の行動変容を促すCSR
- ◆エシカル消費とブランド・イメージの適合





横山 泉准教授

## 働くことに関する諸問題の最適解を、 経済学というツールを駆使して導き出す

賃金格差や長時間労働といった国民の幸福や健康に関わる問題から、生産年齢人口の減少や労働生産性の低迷といった国の将来を左右する問題まで、日本は働くことに関する数多の問題を抱えている。こうした諸問題に対して、経済学というツールを使ってさまざまな社会問題の解決法を導き出す。それが横山ゼミで理解を深めていく「労働経済学」である。

働くことは身近な関心事だけに実態をイメージしやすい。その働くことに関するトピックに経済学の理論モデルや計量経済学を適用して分析するのが労働経済学であり、そのような労働経済学の親しみやすい側面に関心を寄せ、横山ゼミを志望する学生も少なくない。指導にあたる横山准教授は、「ゼミを通して、卒業後でも使える、。人生の満足度を最大化するヒントを、得ることができると思う」という。そんな、労働経済学のゼミナールに迫った。

### 理論に基づいた 実証分析が出来る学生を育てる

イギリスの哲学者・経済学者であるアダム・スミスは、各経済主体（消費者や労働者、企業）が、人間が生まれつき持っている、自己利益の追求、という個人的な合理性に従って行動することで社会的余剰も自ずと最大化されることを唱えた。このような合理的な選択の繰り返しとも考えられる人間の人生において、上記のような考えに主に基づくミクロ経済学と、労働経済学は切っても切れない関係にある。すなわち、消費者、労働者である私たちも、効用（満足度）を最大化するような選択を行い、企業側も利潤を最大化するような選択を行う。その選択の種類は多岐にわたり、労働経済学でカバーする、多くの最適決定が私たちの人生に関わっている。そんな労働経済学を学ぶ

魅力について横山准教授に話を伺った。

「労働経済学はミクロ経済学に属し、中でも労働に関する諸問題に焦点を当てています。その意味では、学生にとっても比較的身近な経済学といえ、就職活動が近づくほど学生も自分事としてとらえるようになっていく傾向があります。働き手と企業の両面から合理的な行動について考察し、伝統的な教科書の輪読を通して、理論的に最適解を導き出す過程をまずは勉強します。その後で、学んだ理論を基に、どのような実証研究が可能かを考え、分析後の実証研究の結果も、理論的側面から解釈できるようになることを目指した教育をゼミでは行っています。」

卒業後、大学院に進まなくても、学んだことを活かせる場面はビジネスに限られず、応用できるシーンが幅広いことも、労働経済学の特徴の一つと横山准教授は続ける。

「たとえば、余暇に使う時間、ワークライフバランスの決定や、時間外労働にどれだけ時間を割くべきか。ある選択をすることで得られなくなる経済的価値を示す機会費用を考えると、育児休暇をどれほどの期間取得するべきなのか。他にも、家族設計の決定や、自分の家庭に合った子供の最適人数を算出することも可能です。つまり、人生の満足度を最大化するヒントが多くしきつめられているとも考えられるのが労働経済学であり、人生におけるほとんどすべての重要な決定に、ゼミで学んだことを活かすことができるといっても過言ではありません。」

### 理論を政策に落とし込み、 学んだ手応えを掴むゼミナール

秋冬学期は、コロナ禍の影響もあり、学生は対面またはオンラインで授業に参加していた。ゼミナールはテキストの輪読を







決め手は“働く”という  
身近なテーマの経済学だったこと



経済学部3年  
田中朝陽さん

**ゼ**ミを選ぶにあたって決め手になったのは、自分事としてとらえやすい経済学だと思ったからです。

賃金格差の問題や、働くことによる消費や余暇への影響といったトピックを扱うので、漠然としていた経済学の理論が社会の実態とつながりやすく、面白さを実感できる学問だと思います。また、実証研究ではさまざまなデータを扱いますが、Stataに代表される統計解析ソフトの活用法を習得できることも横山ゼミの魅力だと思います。先生による解説が分かりやすいので理解も進みます。(談)

数学が得意な人にも勧めたい  
経済学のゼミナールです



経済学部3年  
河原岳大さん

**数**学的な理論モデルを駆使して最適解を導き出していく。そんな労働経済学の側面に惹かれたことも横山ゼミを選んだ理由です。ゼミナールには理解が追いつかない時でも質問しやすいムードが漂っており、横山先生の親身な指導のおかげで着実にレベルアップできています。労働に関する諸問題については、就職活動を前にしていっそう考えるようになりました。労働市場がどのように成り立っているのか、企業側と労働者側の両方の視点から理解できたことは大きな収穫です。(談)

労働経済学は、アルバイトにおいても  
実感できる学問です



経済学部3年  
犬飼未来さん

**入**学後アルバイト先で協働する方々との交流が広がり、働くという行為が生活の根幹にあると気づいたことが、労働経済学に関心を持ったきっかけです。経済学は実生活の中で感じにくいものですが、労働経済学は身近なトピックの実態が数字となって表れるので実感しやすいと思います。1・2年次に学んだ経済学の基本的な理論も、ゼミナールで学ぶことで腑に落ちるようになりました。卒業論文では、労働に対するコロナ禍の影響などを研究テーマにしたいと考えています。(談)

“経済学=生活に根付いた学問”であると  
考えが変わりました



IPP (一橋大学国際・公共政策大学院) 1年  
竹田奈央さん

**学**部時代は人間科学を専攻し、IPP進学後も一貫して「ブラジルの学校給食制度と家族農業の連携」について研究しています。質的な考察を続ける一方で、量的な視座の必要性を感じたことが、計量経済学の専門である横山先生のゼミナールを選んだ理由です。経済学は一つの学問分野としか捉えていませんでしたが、労働経済学を学んだことで生活に根付いたものであると考えが変わりました。客観的なデータから、物事の変化や相関を掴めるところに学ぶ魅力を感じています。(談)

中心に進められる。使用されるのは、米国で最もポピュラーな労働経済学の専門書『Labor Economics』(著 George J. Borjas)。まずは理論をしっかりと学習し、労働経済学を自分の言葉で語れるレベルを目指す。そのうえで、データの実証研究を行う際に用いる統計解析ソフトの活用法なども習得し、各自が自由に設定した研究テーマで取り組む4年次の卒業論文作成に活かしていく。

2020年度、横山ゼミには学部生7人のほか、IPP(一橋大学国際・公共政策大学院)の院生4人も参加している。学部3年は、秋学期に、IPPの院生とペアを組んで論文や教科書の報告に取り組むことにより、学んだ理論を政策に落とし込む思考回路が養われていく。横山准教授に指導で心掛けていることを尋ねてみた。

「数学的な理論モデルや、計量経済学を主に習得したい学生

がいる一方で、ゼミに入ってきた時点では経済学を学ぶ目的や将来像が明確になっていない学生もいます。そこで、政策提言を常日頃からよく考えているIPPの学生にも学部ゼミに参加して頂き、お互いに足りない側面を補充し合ってもらっています。また、何かの理論を教える際には、必ず、政策提言につながるような具体的事例の紹介も行い、抽象化レベルを下げた話も盛り込むことで、実感としてイメージしやすく、記憶に残るようなゼミナールの開講を意識しています。そして、そのような具体的なトピックを盛り込むことで、学生間の活発なディスカッションを促しています。」

横山准教授は一橋大学大学院経済学研究科の修士生であり、いつも念頭に置いているのは学生の目線である。当時の実体験を踏まえ、求められている知識やスキルの習得に力を貸したいと話す熱量の大きさが印象的だった。





柳 武史准教授

## 法の視点から経済活動の実態をとらえ、 判例研究を通して「論理的思考力」を養う

民法や刑法といった数ある法分野の中でも、「経済法」は聞き慣れない人も多いだろう。現代の経済を研究対象とした比較的新しい法分野であり、たとえば景品表示法や下請法などは経済法に含まれる。その中でも中核を成しているのが、柳准教授が指導する経済法ゼミナールの主な研究対象となっている「独占禁止法」である。

近年のトピックを挙げると、GAF A (Google・Amazon・Facebook・Apple) に代表されるプラットフォームフォーマーをどのように規制するかが国際的な議論になっている。米国では日本の独占禁止法にあたる反トラスト法違反の疑いで、Google社が米国司法省から提訴されたことはまだ記憶に新しい。この事案を取り上げた学生の研究発表も、取材班が柳ゼミを訪れた日に行われていた。その活動内容や養われる能力についてレポートする。

### 法曹界でもビジネスの世界でも活躍を目指す法学研究の場

「経済憲法」とも呼ばれる独占禁止法は、資本主義経済において公正かつ自由な競争秩序を守る法律である。過去には、公共工事の入札における談合や、証券会社による不当な損失補填など、反競争的な行為が大きな社会問題となってきた。そして、デジタル経済が進化した昨今、新たな問題も生じている。その一つが、冒頭でも触れたプラットフォームが

提供するサービスにおける不透明な取引慣行である。

たとえば米国のGoogle社のケースでは、膨大な利用データを用いた検索サービスに関してスマートフォンメーカーとの連携などによって、ユーザーの困り込みや競合他社の締め出しが進めば他のサービスの選択が困難になり、結果として独占・寡占が維持されるため問題視されている。こうした先端的な事案にフォーカスし、法的な解釈を学べることも柳ゼミの特徴である。独占禁止法を中心に経済法を研究する魅力について柳准教授に伺った。

「法学の中でも、経済活動全般に関わり、扱う領域が非常に広い学問といえます。また、公正かつ自由な競争秩序が守られているか否かを法的に判断するには、その前提として市場の構造やビジネスモデルなどの事実関係を正しく把握する必要があります。その意味では、弁護士など法曹界を目指す学生はもちろん、今後の世界経済やビジネスに関心のある学生にとっても有益な法学研究の場になると考えています」

### 人生全般に役立つ

### 汎用的な能力を身につける

経済法ゼミナールでは、3年生と4年生がともに学び合う。副ゼミナールとして履修している経済学部生や外国人研究生が参加していることも、学際的・国際的な研究内容の特徴を物語っている。週1





法律と経済、両方の視点から  
スキルを磨けるゼミナールです



法学部3年  
駒寿直斗さん

もともと私は、税法や商法などの企業活動に関わる法分野を学びたいと思っていました。経済法に関心を持ったのは、2年次に柳先生の授業を履修したことがきっかけです。法律に関する知識や理解が十分でない状況の中で、柳先生の講義は非常に分かりやすく、法学と経済学が融合している点も自分の志向に合っていると思い柳ゼミを受講しました。

独占禁止法に関する事案は経済ニュースでも頻繁に取り上げられるので、非常にリアルな学びができます。市場における「競争」と「消費者利益」のどちらが優先されるのかも含め、法律によって競争への悪影響を判定する点にも醍醐味を感じています。

今年度は問題演習に取り組みましたが、問題の意図を読み解く力も含めて論理的思考力が磨かれているという実感があります。それは、判例の分析や法に基づく推論を繰り返していく中で、自分なりの判断や解釈が求められるからだと思います。一筋縄ではいきませんが、1人で黙々と取り組むのではなく、3・4年生全員で議論しながら進めていくのでモチベーションも上がります。

将来については、公認会計士や企業コンサルタントに興味があるものの、法曹界を目指すという選択もあると考えています。法律と経済、両方の視点から経済活動を深く考察し、スキルを磨けること。そして、法律の研究の奥深さと併せて、思考力が試されるパズルを解くような面白さを持ち合わせていること。そこに経済法ゼミナールを受講する魅力があると思います。(談)

回開講されるゼミでは、前半は3年生による問題演習(事例問題に対する起案や報告発表)に充てられ、後半は4年生や外国人研究生による研究発表(卒業論文などの中間報告)が行われる。コロナ禍の影響もあり、秋冬学期はオンラインを中心とした学習スタイルが採られていた。

「3年生を対象とした問題演習では、司法試験の選択科目である経済法の過去問題に取り組みます。判例をもとに法的な推論を重ね、他の事例にも当てはめていきますが、このようなプロセスを通して学生に養ってもらいたいのが論理的な思考力です。これを備えていれば、人生のあらゆる場面で問題の所在や議論の構造を正しく把握したり、明確なエビデンスによって相手や時には自分自身を説得したりすることもできます。つまり、卒業後も続いていく人

生において役立つ汎用的な能力を磨くトレーニングにもなると考えています」

そう話す柳准教授は、一橋大学法科大学院の修了生であり、司法試験合格後は弁護士として活躍。そして、経済法の研究活動に打ち込み、その成果を活かして独占禁止法のスペシャリストといえる法律家や実務家が育ってくればという想いを抱きながら、2019年度より一橋大学の教壇に立っている。

「学生の置かれた立場というものに想像力を働かせながら、寄り添うことに最善を尽くす。それが、研究者・教育者としてのプロフェSSIONナルサービスタと考えています」

学生、法律家、研究者・教育者。すべてを経験しているからこそ、指導を受ける学生からの信頼も厚い。





洪 郁如教授

## 台湾を研究対象に、

## あらゆる方法論を駆使して真相に迫る

地域研究 (area studies) は、第二次世界大戦中から戦後にかけて誕生した新しい学問分野である。その目的は、単に地域の特徴的な一面を明らかにするだけではない。国際的な関係性を視野に入れながら、歴史や文化、社会や経済、人々の価値観や生き様などに焦点を当て、その構造や特性を学際的に研究。新たな解釈や実証した論理を、現実社会の課題解決に活かす学問といえる。洪ゼミが研究対象としている地域は、東アジアに位置する台湾。オンラインで開講されていたゼミナールを取

材した。

### 「不確定性」や「曖昧さ」が宿る台湾を研究対象とする醍醐味

洪ゼミで取り上げるのは、日本の植民地下や戦後における近現代の台湾社会の諸問題である。学生の指導にあたる洪教授に、台湾を地域研究の対象とする狙いについて話を伺った。

「これまで清朝、日本の植民地統治を経て、そして戦後の中華民国に至るまで、台湾の歴史は非常に複雑です。現在、日本とは国交こそありませんが、非常に友好的な関係にあります。ただし、中国の「一つの中国」という主張によって、国際社会では国家として認められていません。国家をどのように定義するのか。国家と個人のアイデンティティはどのように繋がっているのか。台湾が内包する「不確

定性」や「曖昧さ」を明らかにすることは、地域研究において大きな意義があると考えています」

ゼミナールは、3・4年次の学部生のほか大学院生も加わって毎週開講される。

3年次に取り組むのは、台湾を研究するうえで礎となる知識の習得である。通史的に台湾の歴史が綴られた『台湾四百年の歴史と展望』（伊藤潔著）や、政治からポップカルチャーまで多面的にトピックを紹介した『台湾を知るための60章』（赤松美和子、若松大祐編著）など、近現代台湾社会史を専門とする洪教授が選定した課題図書の内容を軸に進められる。

運営上の工夫も凝らされている。発表者がある内容とコメントをまとめたレジュメを用意するだけではなく、参加者全員が各自のコメントや分析も予めアップロードして、全員で共有する。テキストと互いの見解の異同を把握した上でゼミナールに臨む。

「知識の習得とともに磨いてもらいたいのが、質問力です。理解度が進むほど、発表内容に対して鋭い疑問を投げ掛けられますし、最適解にたどり着くための批判的思考力も養われます。他者の質疑応答を観察し、さらに課題図書以外の読書量を増やしていく。その積み重ねによって、後の研究で生きる独自の視点が育まれていくことを期待しています」





地域研究を通して、  
物事を多角的に捉える力が  
磨かれました



社会学部4年  
江角直人さん

**私** はもともと地理や歴史を学ぶことが好きで、1・2年次に洪先生の授業を受講して東アジアに興味を持ちました。中でも台湾に研究対象としての面白さを感じたのは、「国家として認められていない」ことなど幾つもの特殊性を持つからです。

「親日家が多い」と言われる台湾ですが、それは一面に過ぎません。過去の歴史を含めて総合的に理解しなければ、今日の台湾を誤解していることになり、真の意味で友好的な両国関係を築けない。それがゼミナールを通して学んだことです。卒業論文では好きな野球にフォーカスし、台湾と日本の文化史を比較。教育政策という側面からも考察しました。磨かれたと感じるのは、物事を多角的に捉える力です。

卒業後は、都市開発に携わる仕事に就く予定です。多様な人々の価値観や想いを考慮し、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築いてこそ、愛される街に育つ。洪ゼミで植民地時代の台湾と日本の関係性を学んだことは、仕事にも活きると思います。(談)

先生の研究領域が幅広いため、  
大きな文脈でテーマを  
捉えることができます



一橋大学大学院 社会学研究科 博士課程  
松葉 隼さん

**洪** ゼミを受講するきっかけは、学部で1年次に「台湾の歴史と文化」という授業を受講したことです。その後ポストコロニアル文学や、教科書で紹介されない日本史などに興味を持ちました。研究者への道を視野に入れた時、植民地研究という選択肢があると考えたことが洪ゼミを選択した理由です。

修士課程時代から海外のシンポジウムにも積極的に参加し、学界とのつながりも増えました。洪先生の研究領域は幅広く、自分の研究を進めるうえで大きな後ろ盾になっています。他の領域にも接続でき、大きな文脈で研究テーマをとることができるからです。

そのテーマとは、「日本統治下台湾における交通の形成」。統治による近代化に焦点を当て、交通という観点から批判的に再検討しています。社会政策史の視点から帝国主義を批判的に考察することは、出自が異なる人々の共存という現代的な課題を考える上でも非常に意義があると考えています。(談)

真相に迫るプロセスを通して磨かれる  
企業社会でも汎用性の高い能力

4年次に取り組む研究の領域は、大きく三つに分かれている。一つ目は、戦前の台湾史。歴史学を軸としながら、日本統治時代の社会に関する解釈に取り組む。二つ目は、戦後の政治、社会運動に焦点を当てた研究である。民主化運動などをテーマに、社会的な観点から実態を探る。そして三つ目が、現代の台湾を取り巻く環境や地位に関する考察である。日台関係や台中関係などを、政治的な側面からも読み解いていく。

「条件や制約に縛られず、好奇心の赴くまま探究してほしいと考えています。歴史学や社会学をはじめとした学際的なアプローチや、フィールドワークなど、あらゆる方法論の中から最も効果的なものを採用する。そのプロセスを通して、プロジェクトの遂行力や計画力、自身の解釈を伝える力を磨けることも地域研究の魅力といえます」

企業社会でも汎用性の高い能力を養えることは、4年生による卒業論文の中間発表の場にも表れていた。印象的だったのは、留学生を含む大学院生数名のオブザーバー的な役割である。「事実の羅列に留まらないように」、「両国を比較する意義は?」、「論点を絞るとテーマがより明確になる」。あらゆる観点から論文の完成度を上げる助言が与えられている。論理的な思考力や説得力も鍛えられるゼミナールであることを付け加えておきたい。

### 卒業論文のタイトル一覧

- ◆台湾保釣運動の意義 — 交錯する日本と台湾の争点
- ◆日本統治下台湾における鉄道の機能
- ◆日本と台湾における昭和軍歌 — 戦争動員、共感、ノスタルジー
- ◆戦前日本と台湾における野球の受容と展開の比較
- ◆台湾日本語世代をめぐる二重の「日本人性」のパッケージ化 — ドキュメンタリー映画『台湾人生』『台湾アイデンティティ』を中心に

ほか



# コロナ下の就職活動をオンラインで乗り切る

新型コロナウイルス感染症の拡大で人々の外出行動が大きく制限される中、山場を迎えた2021年3月に卒業する学生の就職活動。

どのような変化が生じたのか、それらにどのように対処したのか、

そして今後の見通しについても、一橋大学学生支援センターキャリア支援室や、

この期間に就職活動を行った学生及び企業の採用担当者から話を聞いた。(文中敬称略)

## オンラインでの相談や 情報提供体制を整備

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、キャリア支援室はどう動いたのか。

「なによりも学生の皆さんの安全を第一に考えました」と竹内キャリア支援室長は言う。まず、採用広報解禁日の3月1日から6日間にわたって開催する予定だった学内会社説明会の形態を大きく変更した。例年は、西キャンバス本館全室を数日間貸し切り、約300社が参加する大規模な学内会社説明会を開催してきた。だが今年(2020年)は、学生の安全を最優先し、参加企業にも協力を仰ぎ、企業情報をオンライン配信する形に変えた。

また、キャリア支援室にはキャリアアドバイザーが常駐し、学生からの個別相談を受け付けていたが、そのオンライン化を進め、3月上旬にはウェブ会議システムを使ったオンライン相談に全面移行した。オンラインに早期に移行できたことで、相談を利用した学生

たちもウェブ会議を使った面接に慣れることができたという。

「例年通りのスケジュールに則した準備が役に立たなくなり、コロナ禍で採用方針がなかなか決まらず、学生への連絡もない企業への対処法といった相談などがありました」とキャリア支援室・坂田キャリアアドバイザーは語る。

そこで、オンラインでの就職活動のノウハウや注意点など、学生が知りたい情報をまとめて学内限定のウェブサイトで共有していった。学生もオンラインでの選考に慣れはじめ、当初の混乱は、少しずつ収まっていった。また、採用活動における感染症対策は企業によって異なっており、そうした企業側の対策を比較することで、志望先企業を改めて考える機会を持った学生もいたとのこと。

## 入社意思固めに 悩む学生も

公務員試験は約2か月後ろ倒しとなり、公務員志望



者の民間企業等の併願スケジュール管理は例年より難しくなった。「この状況となったことで、自分は本当に公務員を目指したいのか、何をしたいのかなどを改めて自問自答した結果、納得感を持って公務員受験、民間企業内定承諾などの選択ができた学生が複数いました」と坂田は説明する。

結果的に、例年通りの就職状況に落ち着いたものの、学生の心理は例年通りとも言い切れないという。

「通常、学生の皆さんは就活で実際に企業に足を運び、その企業で働く人と対面する中で、親近感を持つたり働くイメージを形成したりします。しかし、今年はそうしたプロセスを経ずに内定を得た学生も多かったようです。リアルな接点が減ったことで、意思決定の決め手に欠けると感じる人もいました」と竹内は指摘する。

こうした課題もある一方で、オンライン行事のメリットもある。キャリア支援室は、10月から1年生から3年生を対象に「業界研究講座」をオンラインで開催した。企業側の講演者には一橋大学OB・OGも多く、受講者も本学学生限定である点が特徴だ。オンライン化もあって、企業の講演者は通常よりもリラックスしており、学生側から見ても親しみやすく質問しやすい雰囲気ができているという。また、学生は顔を出さずに匿名のチャットで質問できるようになったことで、リアルの時よりも質問が増え、対面とは違った形の積極的なコミュニケーションがとれる効果もある。

今後、キャリア支援室は、学生がキャンパスに来なくても気軽に相談できるオンライン体制を継続させるとともに、本年度に蓄積したオンライン就活のノウハウをマニュアルとして整備する。さらに、学生の履修内容や就職活動のデータを蓄積・分析し、より確かな就職活動に導くといった施策も検討する構えだ。

「今年は大きな混乱があり、就活の在り方も変わりました。それでも、一橋大学で育った学生の皆さんが自信と希望をもって社会に出ていくために、一人ひとりの就活を支えるというキャリア支援室の使命に変わりはありません」と竹内は話す。

採用活動の本質は、  
コロナ禍でも変わらない

学生を採用する側において、新型コロナウイルス感染症の問題はどういった影響をもたらしたのか、三井住友銀行人事部採用グループ長の持田恭平氏に尋ねた。「2021年4月入社採用において、コロナによって採用人数や採用スケジュールを変えたということはありません」と持田は言う。

採用活動は、大きく採用広報と採用選考の2つのフェーズに分けられる。採用広報においては、就職情報サイトへの募集情報の掲載や自社採用サイトの設置、大学や就職情報サービス会社主催の合同及び自社単独のセミナー／説明会による情報提供等が該当する。これが一斉に始まるのは3月1日で、新型コロナウイルス感染症拡大が強く懸念された時期。同社が参



三井住友銀行 人事部採用グループ長  
持田恭平氏

加を予定していたセミナー／説明会は全て中止となった。その代わり、就職情報サービス会社がオンラインでの実施に切り替えた合同セミナーに参加したり、自社独自のセミナー動画を配信するなどオンラインによる情報提供に切り替えた。

「オンラインでの採用広報に関しては、むしろ学生や企業の双方に大きなメリットがあったと評価しています。会場に移動する時間や費用をカットでき、加えて企業側は1回の配信で何千人もの学生にアプローチできましたので、非常に効率化できました」

採用選考のほうはどうか。結果的に同社は、学生の安全を第一に考え、最終選考まですべての面接をオンラインで行った。このプロセスに関しては、学生側に従来のリアルな対面ほどの納得感が得られたかどうか、不安があるという。

「本来の最終面接は、スーツを着て企業に行き、会議室に入って最終面接官と直に会い、入社のご意思確認を行うという緊張感を伴う場があるわけです。それが、自室にいて画面上で行うということに対し、どこまで実感を伴うものなのか疑問が残ります。また、当方にしてみれば実際に学生に直面することで感じ取れる雰囲気といったものは得られなくなりましたが、今年に関してそこは「割り切った」としか言えません」

そのほか、オンライン化のメリットとして、地方や海外に居住する学生とも楽に面談できるようになったことや、学生に同社の海外駐在の社員とコミュニケーションを取ってもらいやすくなったことなども挙げられるという。

来年度の採用活動について、持田は次のように総括する。

「今年、初めてコロナ禍環境における採用活動を行い、その本質はコロナ以前と何ら変わりはないといえ

ます。ただし、方法論として面接はやはりリアルのほうが勝るので、来年度は状況を見ながら、リアルとオンラインを使い分ける方策を探りたいと思っています」

最後に、就職活動に臨む後輩に次のようなアドバイスを送ってくれた。

「ビジネスの世界は、テクノロジーの進展などで目まぐるしく変化し、今年はコロナでいっそう複雑な変化となりました。今後もこうした状況は続くでしょう。先々の予測が誰しも困難な環境にある中、就活に際しては断片的で表面的な情報に左右されることなく、自分の価値観や興味・関心に従った就職先探しをしてほしい。その結果、入社した会社でいい仕事ができ、成長できると思っています」

### オンライン面接に メリットを感じました

コロナ禍の就職活動を学生はどう受け止め、どう動いたのか。

まずは、社会学研究科修士2年の羽衣杉雄<sup>はいつき</sup>の場合。修士1年の9月から、学内に毎回20社前後の企業を集めて行われた業界研究セミナーやインターンシップセミナーに参加し、リアルでの情報収集をスタートする。その後、関心を持った現場×IoT<sup>アイオーティー</sup>という軸に沿って、輸送機器や物流などの業界の30社ほどをピックアップし、3月1日解禁の会社説明会に備えた。

「それがコロナですべて中止となり、代替のオンライン説明会の予定も企業によっては不透明だったため、最初は困惑しました。オンラインの情報だけをもとに志望動機を考えることにも不安があり、キャリア支援室にも相談しました」と振り返る。

その後のオンラインによる選考過程では、企業によってウェブ会議システムが違い操作方法に戸惑うこともあったが、回を重ねるうちに慣れていったという。

「3月以前のリアルなインターンシップの選考でグループ面接があった際、自分と他の学生を比べて緊張したこともありました。一方でオンライン面接は学生1人の個人面接であることが多く、ノックは3回といったマナーも気にしなくてもよく、リラックスして臨むことができました。また企業訪問の必要がなくなったため、スケジュール調整もしやすかったですね」と話す。しかし、3月以降に初めてオンライン上で接触することになった企業の場合は、どう対応しているか悩むこともあったという。

「どの会社も、なるべく一度は実際に就労現場を見学して、そこで自分は何を何故やりたいのかという志望理由を組み立てるようにしていました。それがコロナで難しくなった後は、過去10年分の新聞記事を読んで情報を収集するなど、自分なりに工夫していました」

羽衣は、意中の輸送機器メーカーを含む2社から内々定を得ることができた。



社会学研究科修士2年  
羽衣杉雄さん





経済学部4年  
高橋岬希さん

「職場見学などはリアルで、選考はオンラインでも十分ではないかと思えます」と結んだ。

「有事への対応力」について  
考えるきっかけになりました

次に、経済学部4年の高橋岬希の場合。入学当初から長期海外留学を志望し、5年かけて卒業する計画を立て、実際に3年次の9月から4年次の7月までフランスのエセック・ビジネススクールに留学する。帰国後、所属している体育会テニス部に復帰し、引退後の2019年9月から就職活動をスタートさせた。

「家庭の都合で8年間、海外で暮らしたこともあり、英語を使う仕事をしたいと総合商社や外資系のメーカ

ー、金融機関などに目的を絞り、30社にエントリーしました」と言う。複数のオフィスの内、ある総合商社の内定を承諾した高橋は、理由を次のように話す。

「コロナ禍で、学生への思い遣りが特に強く感じられた企業でした。たとえば、全体的にオンラインとリアルの面接が混在する中、学生が外出先でもオンライン面接ができる会場を確保してくださっていました。また、各面接後には面接官からのコメントや激励がメッセージに届いていました。直接お話しできない状況だからこそ、積極的にコミュニケーションを取ろうと歩み寄ってくれる姿勢が嬉しかったです。こうした、相手を尊重するカルチャーに好印象を抱き、入社を決意しました」。高橋は就職先を決めるに当たり、自分の評価基準に従って企業を観察し、有事における企業の行動を細かくチェックしたのだ。

高橋の就職活動を支援してくれたのが、自らが所属するテニス部のOB・OGたちだった。コロナ禍の中、オンライン面接の練習相手になってくれたという。「特に最終面接を想定した面接を、部長クラスのOBが担ってください

たのは、とても助かりました」と言う。

また、「就活で知り合った他学生とのコミュニケーションも役立ちました」と話す。例えば、オンラインの特性を理解し、うまく活用できている学生が企業から高い評価を得ていた、といった情報だ。「Zoomなどに慣れていない学生にとって、こうしたテクニクの活用で相手に与えるインパクトが変わるといのは貴重な情報でした」

最後に、高橋は後輩たちに次のようにアドバイスを送る。

「環境変化の影響でやりたいことができなくなり、『学生時代に力を入れたこと』が見つからないと思う人もいるでしょう。しかし、状況変化にどう対応したか、企業はそこを評価するのではないかと思います。ピンチはチャンス」の精神で前向きに対処してほしいです」



# 帝国データバンク

## 一橋大学経済学研究科

### で進むプロジェクト 「消費者心理調査」・

## 「帝国銀行会社要録のデータベース化」

一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター

(Teikoku Databank Center for Advanced Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE) は、  
コロナ禍における消費者心理調査を開始した。

一方、帝国興信所(現・帝国データバンク)が刊行した「帝国銀行会社要録」の一部のデータベース化も進めている。  
これらにより、経済政策や産業政策などの研究や評価、立案などへの貢献が期待される。

TDB-CAREEとは: [https://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/339\\_20190605/](https://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/339_20190605/)

### 新型コロナウイルス感染症に対する 「消費者心理調査」

世界的にパンデミックを起こしている新型コロナウイルス感染症と感染症対策は、消費者の行動と心理にどのような影響を及ぼしているのか。このことは、企業の経営戦略にも政策立案にも直結する問題といえる。そこで、TDB-CAREEでは、国内の18歳以上の男女約3600人を調査対象として、都道府県ごとに同数を抽出し、2020年6月から毎月アンケート調査を実施。8月時点で3〜6月を対象とする2回の調査結果をリリースしている。\*

調査結果から読み取れることについて、TDB-CAREE初代センター長の岡室博之教授は次のように話す。



TDB-CAREE初代センター長  
岡室博之教授

「概ね予想通り、3密<sup>1</sup>となる飲み会や懇親会、観光旅行目的の外出を控えるといった慎重な行動を多くの人が取っていることが分かりました。また、キャンセル経験やスピードくじを例にとつて人々のリスク意識を調べていますが、予想以上にリスクを回避する人が多いことも分かりました。両方を考え合わせると、新型コロナウイルス感染

症が収束しても、しばらくは行動の自粛や抑制は続くのではないかと思われます」

本調査は2021年3月まで10回連続で行う予定であり、全データが揃うのは同年4月を予定している。コロナ対策に活用するには緊急性が問われるが、一方で経済政策などに活用するにはデータをしっかりと揃える必要がある。このため、途中の段階で調査結果の概要をディスカッションペーパーとして発表し、経済分析への示唆を得るとともに、緊急を要する施策への臨時的な施策への活用を図り、政策の改善につなげる方針だ。

本調査のメリットとしては、年齢や性別、家族構成といった属性ごとの心理や行動を分析でき、さらに47都道府県別、かつ時系列的に変化を追うことができる点が挙げられる。

「都道府県ごとの緊急事態宣言や給付金といった諸施策によって、消費者行動がどう変化したかが分析できます。これに当該エリアの廃業などのデータを組み合わせることで、経済政策の分析や評価、改善につなげることが可能です」(岡室教授)

本調査は、官庁などの政策立案者と多くの接点がある帝国データバンクからの提案に基づいて開始された。同社は企業に関するデータを収集・分析しているが、消費者に関する情報は有していない。しかし、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策などの立案においては、消費者心理は極めて重要なデータとなる。そこで、当該調査をTDB-CAREEが担うことになった。TDB-CAREEは、消費者行動やマーケティングの専門家もメンバーとして加わっており、調査設計に力を発揮している。

新型コロナウイルス感染症はグローバルな問題

\*取材は、2020年9月に行われました。

2021年1月時点では、5〜11月を対象とする7回の調査結果をリリースしています。

一橋大学経済学研究科  
帝国データバンク  
企業・経済高度実証研究センター  
Teikoku Databank Center  
for Advanced Empirical Research  
on Enterprise and Economy:  
TDB - CAREE

であり、国によって感染規模や国民性の違いなどから、対応策もさまざまである。

「今後、各国の同様な調査との国際比較研究も行いたいと考えています。また、一通り調査が完了した段階で、論文の発表やシンポジウムの開催などで広く社会に知ってもらおうよう努めていきます」と岡室教授は話す。

※調査結果は「こちら」

<https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/survey/>

## 「帝国銀行会社要録」のデータベース化

本データベースは、「帝国銀行会社要録」のうち「会社之部」の収録会社の情報を、国立国会図書館のデジタル・コレクションのPDFファイルに基づいてエクセルに入力したものだ。これによって、従来は紙メディアやPDFファイルでしか利用できなかった個別企業の歴史的なデータを、電子データとして検索・集計・分析できるようになり、さまざまな研究の可能性と効率性を大幅に高めることが期待される。

2020年9月現在、1938年26版、1943年31版、1957年38版における大阪府、兵庫県、福岡県、静岡県、長野県、群馬県の約3万7千社分をデータベース化。現在、1970年の愛知県を含む1府6県を対象を挙げている。入力項目は、会社名と住所、事業目的、設立年月、資本金、役員・株主・出資者情報、事業所、従業員数（戦後のみ）、年商（戦後のみ）、取引銀行・支店（戦後のみ）など。今後も研究助成にに応じて他の年度や地域のデータベース化を進めていく。データベース作成方法としても、今後可能であれば、機械学習

やデータサイエンスの知見も取り入れ、効率性を追求する構え。

現在までのデータベース化の年度や地域の選定理由について、岡室教授は「戦前から戦後、高度成長期にかけて重要な産業集積の盛衰があり、産業構造が長期的に大きく変化したことを観察しやすい地域と年次を重点的に選びました」と説明する。

たとえば福岡県は戦前、国内最大の炭鉱地帯であった。これが誘因となって鉄鋼業が栄えたが、1950年代からエネルギー源が石油に取って代わられると衰退を始め、70年代以降ほとんどが閉山となった。その間、他の産業へのシフトが進んでいった。また、長野県も元は養蚕業が盛んで、生糸や絹織物の産業が栄えたが、時代とともに精密機器に移っていった。静岡県でも、浜松地域が染織産業から機械産業の集積地に発展した。

「主要産業が変わると、周辺の産業にも波及します。第三次産業を含めて地域の産業全体の動向を把握できるのが良いですね。産業集積のダイナミクスや特定の地域政策・産業政策の波及効果や妥当性などの評価研究も可能となります」

データベース化の効用としては、歴史的な企業データのマッチングや高度な分析が劇的に行いやすくなることにより、多彩な研究に発展することが期待される。

「自分には考えもつかないような研究テーマが現れるかもしれません。このように多様な研究をサポートすることが、TDB-CAREEの使命といえます。多くの人に利用してもらい、使い勝手などのフィードバックを得て磨いていきたいと思っています」(岡室教授)

# 消費者行動の実証研究から 「Empathy」を用いた哲学的問いに挑む



## イギリスを拠点に、

## 20年以上にわたり消費者行動論等を研究

私は消費者行動論を軸に、「消費者意思決定と倫理」「企業の社会的責任（CSR=Corporate Social Responsibility）」「非倫理的消費者行動の要因と動機」といったテーマについて研究に携わってきました。

私は大学卒業後にいったん就職したのですが、あるきっかけから消費者行動論を学ぶために渡英。そのままイギリスを拠点に、20年以上にわたって研究を続けています。2019年春、一橋大学経営管理研究科で教鞭をとるために帰国。国際マーケティング、マーケティング戦略、ビジネスエシックスなどを教えるながら、大学院では、研究方法論や論文の指導を通して研究者養成に携わっています。

研究を始めた当初と今とでは、興味が実証研究から概念展開を探究する方へ移っています。個人や企業の意思決定に関する実証研究では、「どのような動機で人はある行動をするのか」「どのような環境要因や、他者とのやりとりが、消費

者行動に影響するのか」などが焦点です。その際に調査で取り入れる尺度などは、私たちが社会現象やものの在り方を理解する際、一定の概念をもとに構成されています。概念展開とは、ある概念が聞く人によって解釈が異なるときに必要となり、そのような差異を考察します。つまり、何らかの形で合意した尺度が不可欠な研究から、その川上にある前提条件に関心を持っています。

倫理課題の研究では、「良し」とする行動を定義する機会が多くありますが、「良し」とする基準が人、時や場の状況によって異なります。そこで、いま私が注目している概念は「Empathy」です。なぜ「Empathy」なのか、後ほど改めて話しましょう。

## 営業中に立ち寄った書店で

## 「留学」という選択肢と出合う

私は大学で経営学を学んだ後、建設用仮設資材などのレンタル・リースを行う企業に就職、営業担当者として社会生活を送っていました。

ある日、アポイントの合間になんとなく入った書店で、留学案内コーナーの人に声をかけられました。学生時代、語学力に強いコンプレックスを持っていた私は、就職してからも英語を学び続けていたので、声をかけやすいオーラが出ているのかもしれない。話を聞いているうちに、「イギリスでマーケティング関連のことを学んでみようか……」と考えるようになりました。

話はどうも具体化していきませんでした。マーケティングの中でも、自分の問題意識に一番近い「消費者行動論」を学びたいと思い、「消費者行動論」講座を開講している大学院プログラムに試しに応募したら、いくつかの大学院からオファー

を頂きました。

それでもまだ本当に留学すべきかどうか迷いましたが、姉に相談したところ「今行かなかったら、きっと一生行かないよ」と言われ、留学を決意しました。

## 専門領域を築いて実のある仕事を するために、博士課程を選択

留学先のサルフォード大学は、イングランド西北部・マンチェスターにある国立大学です。私はそこで、戦略意思決定過程の概念を応用して、日本企業のFDI（海外直接投資）戦略がどのように行われるか、という研究調査を行いました。

当時、日本からの直行便はヒースロー空港発着のみでした。仮に日本からの直行便がマンチェスターにも就航した場合、イギリス拠点の日本企業の活動にどのような利点があり、ヨーロッパ経済圏を見越した日本企業にどのような影響があるかなどの企業側の見解の調査です。

苦勞しながら現地の企業をヒアリングして回り、修士論文が大詰めに迎えた頃、私は初めて博士課程の存在を知りました。先のことはまったく考えていなかったのですが、博士課程では、今取り組んでいる研究調査などを、もっと大きなプロジェクトにまで発展させる必要があると知りました。

多少英語が話せる程度ではダメだ。自分の専門領域をしつかり築き、実のある仕事をしたい。そんな私の思いを、日本にいる家族も理解してくれました。

思いきってノッティンガム大学の博士課程に応募したところ、無事に博士課程の学生として受け入れられました。師事した先生との良好な関係にも励まされ、イギリスで研究に取り組もうという気持ちが固まりました。

## 「日本のCSRは遅れている」と言われ、研究者として主張する

博士課程では、意思決定過程の概念をさらに応用し、消費者倫理の中でも、特に「非倫理的に行動する場合の動機」について掘り下げていきました。博士課程の修了後は、ノッティンガム大学の教授の指揮で、日本の企業のCSRについて研究することになりました。

強烈な印象として残っているのは、日本のCSR研究の結果をまとめた論文執筆中に、教授から「日本のCSRは遅れている」と言われたことです。私は即座に異論を唱えました。「遅れているのではない。違う、だけです」と、研究者としての主張をしました。

CSRは、英語圏発の概念です。その概念を日本企業に当てはめると、たしかに「遅れている」ように見えるかもしれない。しかし日本企業はCSRではなく企業の社会的責任を追求している。欧米と型は違っても人や地球環境に配慮しようとする気持ちは同じ。ここでの基準や尺度の違いを明確にしたかった思いが主張の背景にありました。

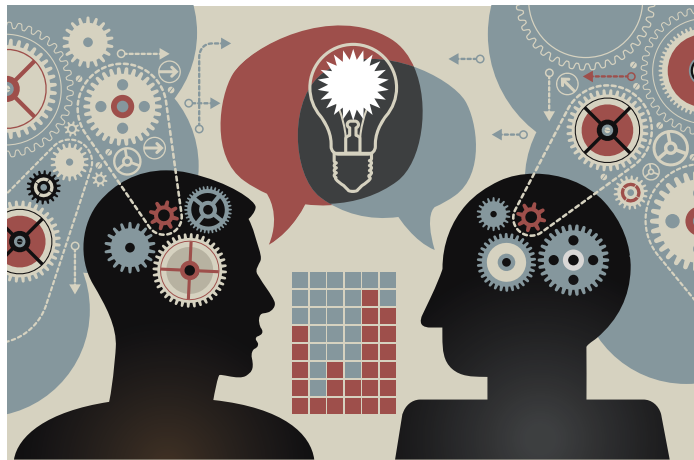
ただ、それは私が日本人だからこそ分かることでした。日本人同士だからこそわかる価値観。その価値観を、大多数である英語圏や英語を使う人たちに、良し悪しでも優劣でもなく純粋な「違い」として描き出し、英語で伝えること。これこそが私の仕事だと気づき、今もお挑戦を続けています。

## 「Empathy」という概念から人間とAIの関係を見つめる

さまざまな研究プロジェクトに関わるうちに、気づけばイギリスで20年以上もの月日が流れました。最近、実証研究より概念展開を主とする研究に関わっています。現在、以下

のテーマで論文発表を目指し、活動をしています。

近年、人工知能 (Artificial Intelligence, AI) の応用された製品や顧客サービスが普及・増加し、テクノロジーに特に関心のない消費者でも、そのような商品やサービスの利用を避けては通れません (例: インターネット検索)。一方、今まで人が行ってきた業務を人工知能が取って代わることで (例: 雇用保障)、基本的に人間がデザインする人工知能が搭載された製品の安全性 (例: 自動運転の誤作動)、基準となる演算法、機械または深層学習 (Machine/Deep Learning) の正当性 (例: 採用業務) などへ懸念が高まり、人工知能の倫理的なビジネス活用を促すためのルール作りが世界で課題となつていきます。



そこで、「良し」とする人工知能の応用とは何かという問いが研究課題になります。先述したように、「良し」とする基準は人、時や場によって異なります。「良し」とする人工知能の応用とは何かを定義し、具体化し、細則を提示するようであれば、迅速に変化する技術に時代遅れの固定観念を導くようなことになりかねません。ですからその代わりに、消費者、企業、その社会市民が一人ひとり人工知能とどう付き合うのが、当事者およびそこに共存する他者にとって最善であるかという問いかけをしたらどうでしょうか？

「Empathy」という概念は、そのような問いかけを支える属性を見出す鍵であると思います。「Empathy」を直訳すると「共感」とか「感情移入」となります。これらが概念的に

同等であるかはまだまだ検討の余地がありますが、「Empathy」とは、自分の個人的な存在を完全に忘れ、他人の感情を共有する、また他人の気持ちに自分自身をすっかり重ね合わせている状態をいいます。たとえば、人工知能が搭載された製品や応用されたサービスは自分の損得になるかだけを考えるのではなく、社会に存在する他者から見た損得を当事者のように考慮することができるようでしょう。すると、未知数の高いテクノロジーと共存すべき将来を見据えた人間の生き方が探究できます。そのような道徳的な想像力は、昨今の多種多様な消費者・市場環境で、私たち人間が将来臨む「良し」とする人工知能との付き合い方を考える上で効果的です。

意志を持って続けてきたからこそ、学生には「為せば成る」と伝えたい

研究の道を選択するうえで、私には人から尊敬されたいという思いはありませんでした。ただ、「続けてやってみたらできた」という経験は大きな財産であり、今も私を動かす力になっていきます。

ですから私が学生の皆さんにお伝えできることがあるとすれば、それはいわゆる「為せば成る」ということ。振り返ってみれば、修士課程も博士課程も、そもそも英語で論文を書くことも、私にとってハードルの高いチャレンジでしたが、やり続けていけば何らかへ到達するという信念と意志の力でクリアしてきました。

私のできたのです。一橋大学の学生の皆さんが、何かしら自分の興味のあるところでこの先努力し続けられれば、自ら納得できる何かしらの営みに携われるのではないのでしょうか。(談)

### 経営管理研究科 経営管理専攻教授 福川恭子

(ふくかわ・きょうこ)

1994年成城大学経済学部卒業。  
1997年英国サルフォード大学マネジメントスクール修士課程を修了後、2002年英国ノッティンガム大学ビジネススクール博士課程修了。  
2003年University of Bradford School of Management講師、同大学准教授を経て、2019年より一橋大学経営管理研究科教授に就任、現在に至る。研究テーマは、消費者意思決定と倫理 (consumer decision-making and ethics)、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility, CSR)、「非倫理的消費者行動の要因と動機」など



## トランスナショナルな統治体系の中で、 芸術表現が持つ批判的可能性について

私は美学・感性学 (Aesthetics・エステティクス) を専門分野として、「パックス・アメリカーナ」(アメリカの覇権による平和) と呼ばれるトランスナショナルな統治体系の中で、芸術表現が持つ批判的可能性について研究しています。

具体的には……と話を進めたいところですが、そもそもエステティクスとは何かという点についてお伝えする必要があります。そこでまず、私がアメリカの大学院で学んだ「比較文学」について紹介し、エステティクスの研究へと進んでいった経緯から、現在の研究や受講生の様子についてお伝えします。

### ナシヨナリズムや

### 権力の不均衡に対して

### 敏感であり続けようとする比較文学

私は2003年にUSC (University of Southern California) で比較文学の一貫制博士課程に入りました。

## 身を置き、そこで生まれる表現を見つめる

私が選択した比較文学は、第二次世界大戦後に発展した学問領域です。当初は、ファシズム直後の世界で各国における文学の最良の部分と比較し、ヒューマニティを守るという使命を帯びていました。実際、ヨーロッパからアメリカに亡命した知識人たちが切り開いてきた分野でもあります。ただ、比較をすればするほど、国民性などといった作られたイメージの違いが助長されるため、ナシヨナリズムを許容する装置になりかねない危険性が、指摘されはじめました。

1980年代に入ると、アメリカの比較文学はジャック・デリダ、ミシェル・フーコーといったヨーロッパの哲学者たちの受け皿となり、人文学一般の理論的視座を考える場所となりました。私が修士課程に入った頃には、文学をジェンダー理論で読み解く小説を都市論で分析し、文学以外の芸術やポピュラー文化も扱うなど学際性が成長。まるで、文学を中心にどんな研究もできる避難場所のようでもありました。

もちろん英語中心主義に陥らずに多様な文化・世界に開かれていると同時に、狭い想像力での比較を通して観察主体と観察客体との関係を固定することと言い換えればグローバルな世界に横たわる「権力の不均衡」に対してつねに敏感な学問領域でもあります。

### 「植民地主義的な関係」を見つめる時に

### エステティクスが必要となる

「権力の不均衡」の典型例が、植民地と宗主国の関係です。私はそれを「植民地主義的な関係」と呼んでいます。

2000年代のアメリカの比較文学という空間で学んでいた私は、当たり前前のこととして「植民地主

義的な関係」の中に身を置いて学んでいたと言えます。「植民地主義的な関係」を成り立たせるものは何かと問うた時に、文学表現のみならずエステティクス、つまり美学・感性学の水準を視野に入れるべき、と考えるようになりました。

人が人と出会う中で、「あなたは○○人／私は○○人」「あなたのジェンダーはこれ／私のジェンダーはこれ」という対比を行うことで複数の主体の関係性が決定されますが、それを固定する器官はまず五感です。植民地主義以降の世界を見た時、人々の美的・感性的な経験を通して、人種・国民性の差異やヒエラルキーが決定され、助長されてきました。

しかし私は、差異やヒエラルキーは感性において助長されるだけではなく瓦解する瞬間もある、と考えていました。特に日々の局地的で微細な経験においては、差異やヒエラルキーが崩れ変容し、支配的な言説とは異なる人間たちの関係性が発生する瞬間がたくさんあります。芸術表現はこの経験の非決定性に開かれていると考えました。

### 境界を脱境界化していく経験

私は仙台にある私立高校を卒業後、カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley) で学びました。

在学中、寄宿舎の食堂で働いたりもしましたが、そこでメキシコ・クエルナバカ出身のいわゆる労働者層の人たちと友人になりました。大学ではトリン・T・ミンハさんなど、当時の人文学において他者を表象することの権力性を解きほぐすラディカルな研究者や表現者に出会いましたが、実際に人種やジェンダー、さらには言語能力などによって人々が分断される場で共に働くという経験が自分の糧になりました。

また、UCバークレーはいわゆる「赤狩り」後のアメリカにおける公民権運動、フリースピーチ運動、そしてベトナム反戦からマイノリティの運動への拠点でもありましたが、これらの学生運動の成果が大学のカリキュラムに今も反映されています。学生が教員抜きに独自のテーマ設定で行う授業の一環として、オークランド市の貧しい地区に住むベトナムのエスニック・マイノリティ出身の中学生たちのチューターもしました。

ほかにも映画研究、女性学・ジェンダー学、エスニック研究といった専攻が1960年代末までのいわゆる「ニューレフト」運動の成果として大学の中に制度化されました。学生が教える授業、学生が自分でデザインする専攻、そのほか様々な社会運動活動への支援があるのはUCバークレーの特徴ですが、いつか日本の硬直化した大学カリキュラムにも活かすことができればと思います。

### 沖縄から一橋大学に研究拠点を移し、

### 「植民地主義的な関係性」を見つめ続ける

人種・国民性の差異やヒエラルキーが決定されると同時に、非決定性を内包する様子をアカデミアの中と外で同時に経験してきました。だが、「植民地主義的な関係性」が具体的に展開する場でキャリアの次の段階を踏みたいと考えています。比較文学の空間では当然とされている学際性をクリティカルに活かしながら、映像を含む詩的テキストの可能性を考えたく、琉球大学英米文学専攻でのポジションに応募し、幸運なことに採用が決まりました。

沖縄では、やや年上の気鋭の学者たち、運動家たち、やや若い研究仲間たち、そして同世代の芸術家

## 植民地主義的な関係性に

の友人たちにも恵まれました。またタクシーの運転手の方や、70代の詩人の方など多くの人たちとの交友関係にも支えられて来ました。

その後、2012年春に研究拠点を一橋大学に移し研究を続けています。

具体的には、20世紀以降のアメリカと東アジアをめぐる記憶のポリテクスを、ナショナルではないものへと開くために必要とされる美的想像力や感性のあり方とはどのようなものか。テオドル・アドルノ、ジャン・リュック・ナンシー、酒井直樹といった先鋭的な理論家たちの仕事も参考にしながら、「パックス・アメリカーナ」と呼ばれるトランスナショナルな統治体系の中で、芸術表現が持つ批判的可能性について考察しています。



特に、沖縄を含む日本とアメリカで制作された詩的文学や映像作品などがどのような「共感域」を構想してきたかという点に着目。昨年はこの分野の主要な研究者たち12名と共に Beyond Imperial Aesthetics : Theories of Art and Politics in East Asia という英語論文集を香港大学出版から刊行しました。現在は英語原著を準備しており、自分が今主に仕事をしている英語圏の研究者たちとの知的交流も続けていきます。

### 教員は、受講生にとってリソースの中継点となるべき

人文学の坩堝くわぼともいえる言語社会研究科内の私の研究室の宝物といえるのは、幅広いテーマと経験の広さ・豊かさを備えた受講生の皆さんです。

受講生は一人ひとり「何か」を持っています。その「何か」を開花させるのは、教員ではありません。できるだけ実例をたくさん見せて、受講生にセルフパーミッションを与える。自分で自分に「こうあって良いのだ」と許可を与える機会を提供する。つまりリソースの中継点になることが教員の仕事である、と私はとらえています。

したがって上に述べたような自分の研究内容そのものについては、あまり教えません。博士後期課程の学生さんには研究者として独り立ちするための実践的援助を惜しみませんが、彼女ら、彼らがおこなう芸術や社会をめぐる研究からは常に学ばせてもらっています。修士課程で社会に出る方たちとは、人文学が行ってきた支配的社会との創造的な格闘と葛藤をいかにして楽しく続けていけるかを考えます。教える、教えられるという関係性そのものの権力性に敏感でありたいとバークレー以降常に考えてきましたが、この関係性の非決定性の中から、さまざまな知的発見を共有する授業づくりを目指しています。(談)

### 言語社会研究科准教授 井上間従文

(いのうえ・まゆも)

1999年米国カリフォルニア大学バークレー校 College of Letters and Science 卒。2005年米国南カリフォルニア大学 College of Letters, Arts, and Sciencesにて修士号を取得。2012年Ph.D. in Comparative Literature (南カリフォルニア大学)。2008年琉球大学法文学部講師を経て、2012年一橋大学言語社会研究科准教授に就任、現在に至る。

# 国際教育交流における 「新型コロナウイルスへの対応」と 「今後の指針」

短期語学研修や長期滞在型の留学プログラム、海外企業で就労体験を行うインターンシップ、グローバル・リーダーズ・プログラムなど、一橋大学ではさまざまな海外留学プログラムが実施されており、例年400名を超える学生が海外での留学生活を送っている。2019年末に発生し、またたく間に世界中で感染が拡大した新型コロナウイルスは、学生たちの留学生活にも大きな影響を与えた。こうした状況の中で、大学はどのような対応を行い、学生はどうか毎日を通していたのか。海外派遣留学をはじめ、国際交流活動の今後の指針について、国際教育交流センターのセンター長を務める阿部仁准教授に話を伺った。

**学生の安全を最優先する一方で、  
留学の本質は、異文化体験にあります**

大学が最も対応に追われたのは、新型コロナウイルスの感染症拡大初期である春季休業期間中でした。さまざまな海外留学プログラムが世界各国で実施されている中で、学生はどの国や時期に滞在しているかで明暗を分ける形となりました。たとえば、スペインの企業に派遣する異文化交流研修（期間…1月下旬～3月



国際教育交流センター長  
阿部 仁 准教授





## 人間力が試される “リアルな体験”にこそ 留学の価値が あると思います

商学部4年 渋沢スカラープログラム5期生  
赤堀一虎さん



**私**は高校時代まで海外に行ったことがなかったため、入学後は一橋大学の海外留学プログラムを積極的に活用しようと考えていました。そこで、1年次からカリフォルニア大学での海外語学研修や、スペイン企業での異文化交流研修に参加しました。こうした欧米での短期留学の後も、2年次から3年次の夏までは、大学の国際寮でスタッフをしており、寮運営やフロア統括を通じて国際力を磨きました。さらに商学部のグローバル・リーダーズ・プログラムである渋沢スカラープログラムの一員として、英語で開講されている商学部科目を履修し、3年次の秋学期からは海外派遣留学制度で香港中文大学に長期留学をすることにしました。

**英**語力を駆使しながら、グローバルビジネスをアジアの中心地で学ぶ現地での生活が始まったのですが、それから今年(2020年)の3月までは激動ともいえる日々になりました。最初に遭遇したのはコロナ禍ではなく、香港での大規模な反政府デモです。大学キャンパス内で衝突が起こり身の危険を感じる中で、11月中旬に一橋大学から連絡があり、帰国指示を受けて日本に一度戻りました。その後、安全を最優先しながら翌年の1月に再び現地入りし、いよいよ腰を落ち着けて学べると思っていた矢先に、新型コロナの問題が起きました。年が明けて中国の春節(旧正月)を迎え、大型連休を利用してヨーロッパ旅行に出かけたのですが、新型コロナの勢いは増すばかり、旅行中に大学から2度目の帰国指示を受けました。

**期**待して挑んだ長期留学は、実質3か月間ほどに短縮されることになりました。しかし、志願して良かったと思っています。行く先々で立ち足はだかかったハードルが、私にいろんな教訓を与えてくれたからです。日本では当たり前と思っていた安全で不自由のない日常が、実は貴重なものだったと改めて気づきました。また、自分の視野が大きく広がったという実感があります。政情不安やパンデミックによって、政治、社会、経済といった商学以外の分野にも関心を持つようになりましたし、社会はさまざまな事象が影響し合い、微妙なバランスの中で成り立っているということを身をもって学ぶことができたからです。

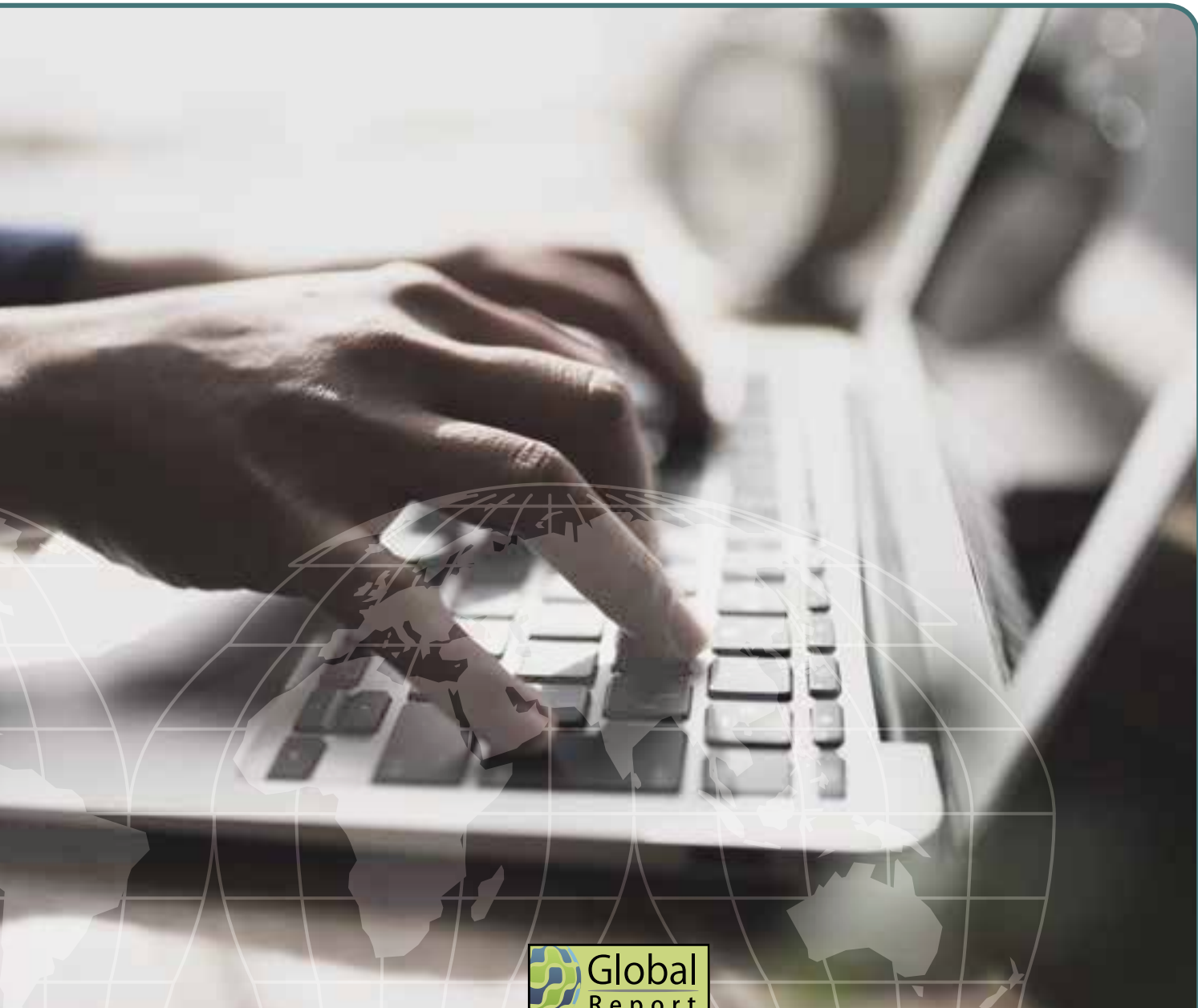
**オ**ンライン化が進む今の時代では、スキル習得のためだけでなく、留学は必要ないのかもしれませんが、現地に身を置かないと感じられない“リアルな実体験”により、人間的な魅力も自分にプラスされ、卒業後の人生にも生きてくる一生ものの留学になるはず。計画通りに物事が進まず、予測できない問題に遭遇する。そんな状況の中で、“自分の行動力しだいでは拓かれる”ということを肌で学んだ大学生活になりました。(2020年6月 談)

上旬)は、現地での感染症拡大期を免れ、学生は研修をやり遂げたうえで日本に帰国できました。しかし、フランス語短期海外語学研修(期間:2月末~3月末)に参加していた学生は不運でした。研修期間の途中から現地ではソーシャルディスタンスが導入され、授業はオンライン形式に切り替わりました。寮での滞在を余儀なくされ、学生に不安が増していく中で、大学としては研修修了を待たずに帰国指示を3月中旬に出しました。長期派遣留学については、半年または一年に渡り派遣留学していた一部の学生には「せっかく留学したのだから残りたい」「帰国途

中での感染リスクの方が心配」といった理由から、滞在の継続を希望する者もいました。しかし、本学の海外危機管理マニュアルに従い、外務省が発出する海外安全情報の危険度がレベル2(不要不急な渡航は止めてください)となったタイミングで帰国指示を出すことは、大学として予め決めていたことでした。一方で、一橋大学は毎年大勢の留学生を受け入れています。最初に行うオリエンテーションは、当初3月30日に開催し、100名を超える入学者が一堂に会する予定でした。当日は6名のみが参加する形で春学期のスタートを切ったのですが、

その日の午後、春学期の開始が5月6日に延期となることが決定されました。今回のパンデミックは、派遣留学プログラムの運営などについて見直す契機にしたいと考えています。たとえば、今後は留学までのリードタイムを短縮して募集を行うことも検討していくべきでしょう。現状では、1月~3月に留学する短期プログラムの場合は前年の6月から募集準備を始めますし、年度を跨いで実施される長期プログラムもあります。一橋大学の海外留学プログラムに期待して入学した学生に、期待外れの大学生活を送らせないように対策を練っていきます。

そして今、留学のあり方についても問われていると思います。コロナ禍が引き金となり、オンライン型の留学プログラムにシフトする大学も見受けられますが、一橋大学のスタンスは異なります。留学とは学問に加えて、生活や文化などの体験を学ぶ機会でもあり、現地で暮らし、良い意味で居心地の悪さを肌で感じてこそ価値があると考えているからです。今回のコロナ禍を通じて、「リアルな海外留学の価値は変わらない」というスタンスを再認識しました。今後もこの方針に則って国際教育の本質を追求していく考えです。(2020年6月 談)



# SDGsをテーマに、 第3期を迎える SIGMAオンライン講義

一橋大学は2019年度より、グローバルな大学連携『SIGMA』が開催する  
オンライン・アクティブ・ラーニングのメンバーとなった。初年度は16人の一橋大学生が参加。  
SDGsをテーマに、海外の学生と4人一組のチームを組み、ショートビデオの共同作成を行った。

HQでは、SIGMAが開催したオンライン講義の内容と、  
その講義に一橋大学生がどのように向き合い、成果を出していったかをレポートする。  
また、別稿ではショートビデオで優秀賞を獲得した法学部生のコメントも併せて紹介する。

※役職は取材を行った2020年3月時点のものです。

## SIGMAの フラッグシップ・プロジェクトに 一橋大学が参加

『SIGMA』(Societal Impact & Global Management Alliance)は、大学が発信する知の社会的なインパクトを重視することにも、狭義の経営管理を越えて社会・経済・政治・地球環境をも含めた広義のグローバルな領域におけるマネジメントをめぐる諸問題を考究することを目的とし、実現した大学連携である。

参加校は、一橋大学のほか、パリ第9ドフィース大学(フランス)、シンガポール経営大学(シンガポール)、コペンハーゲン経済大学(デンマーク)、ウィーン経済大学(オーストリア)、ESADEビジネススクール(スペイン)、ザンクト・ガレン大学(スイス)、ジェトゥリオ・ヴァルガス大学(ブラジル)、中国人民大学(中国)の計9校。

いずれも、エグゼクティブ・プログラムを含めた強力な経営系学部・MBAコースを擁していること。それらをコアに持ちながら、社会科学系大学として研究・教育力を備えていること。そして、世界的に高い評価を得ていること……といった共通点を持っている。

オンライン講義「SIGMA Global Virtu-

al Course: Managing the SDGs」は、SIGMAのフラッグシップ・プロジェクトとして、2018年度に6大学でスタート。一橋大学は、蓼沼宏一学長の強い意向のもと、第2ラウンドとなる2019年度から7校目として参加している(一橋大学での講義名は「Managing the SDGs - SIGMA Global Active Learning」)。

### 7つのリレー講義と、 学生メンバーによる ショートビデオ作成

オンライン講義の内容には大きく二つの軸がある。

一つ目の軸は、参加校の教員による7つのリレー講義だ。「SDGsとは何か」「社会問題からビジネスモデルまで」「SDGsの文脈における汚職防止のスキーム」など、講義(Module)は多岐にわたっている。一橋大学からはクリスティーナ・L・アメリジャン教授(一橋大学院経営管理研究科)が「Module 7にあたる「Partnerships for gender equality in business: The role of ESG investment」の講義を担当した。

これらの講義はあらかじめ動画として収録、「Coursera」というオンライン・プラットフォームに作られた独自の講義コースに格納される。2019年度の場合は、10月

2日のKick Off Webinar(ウェビナー)・オンラインのコンファレンス)開催後、11月中旬までの1ヶ月半の間に、学生は自分のPCからCourseraにアクセスして受講。その後、講義ごとに設けられた締切までにCoursera上でディスカッションを行い、ショートテスト(Quizzes)に解答するという流れだ。

一般的なオンラインコースと大きく違うのは、二つ目の軸として、同じチームの学生らでショートビデオを作成する、共同作業の期間が設けられていることだろう。

参加した学生は4人一組のチームに振り分けられる。チーム内には同じ大学の学生はいない。メンバーはインターネットを使い、国境や時差を超えた意思疎通を行うことが求められるという仕組みだ。

各チームは、SDGsというテーマに最適なグローバル企業をピックアップ。その企業の現在までの取り組みから、今後克服すべき課題などについて約2分間のショートビデオにまとめる。

ショートビデオ内でのプレゼンテーションは、参加チームの創意工夫に委ねられる。メンバーが交代で説明する、全編イラストレーションでまとめる、ドキュメンタリー風のビデオにする……など、20を超えるチームが、多種多様なプレゼンテーションを行った。

そして作品の中から優秀なショートビデ

各大学の教員による リレー式オンライン授業	講義1	講義2	講義3	講義4	講義5	講義6	講義7	
	課題学習と理解確認のためのショートテスト						ケーススタディ	
オンラインによる グループプロジェクト	個人学習						グループプロジェクト	ビデオの完成

オが選ばれ、優秀賞を授与されることでプログラムは締めくくられる。

## 一橋大学から参加した 16人の学部生が、 大きな成果を上げる

一橋大学側の参加状況と結果についてもふれておこう。

開催時期は一橋大学の秋・冬学期に該当する。多くの学生にとって履修しやすいであろうとの判断から、すべての学部・大学院を対象に募集を行ったところ、20人の学生が応募。その中にはGLP（グローバル・リーダーズ・プログラム）生の応募も多かったという。最終的には16人に絞られたが、今回は全員学部生だった。

内訳は、学年別では4年生・2人、3年生・1人、2年生・13人。学部別では商学部・4人、経済学部・1人、法学部・8人、社会学部・3人という構成になっている。

なお、ほかの大学からはMBAコースの大学院生の参加が多かった。大学院生たちとの共同受講は、一橋生に何らかのハンディキャップを生じさせるのでは……との見方もあったが、終わってみれば、16人中11人がシヨートテストで満点。さらに、シヨートビデオの優秀賞に選ばれたチームには、法学部の大原有貴さん（別稿）が参加していた。

SIGMA側からも「一橋大学の学部生はきわめて優秀」と太鼓判を押されたという。

今回取材を行った山田敦副学長（国際交流、広報、社会連携担当）は、SIGMAオンライン講義の意義について、「バックグラウンドが異なる学生と、英語とインターネットを駆使し、目に見える成果を出すというプロセスを通して、グローバルに活躍するとはどういうことかを疑似体験できる」と語った。

## オンライン講義によって さらに強化される SIGMAのネットワーク

参加した7校が大きな手応えを感じたことで、SIGMAオンライン講義は引き続き行われることになった。第3ラウンドとなる2020年度は、各大学20人ずつと参加人数を増やしての開講となる予定だ。単純計算で140人の学生が参加、35チームがシヨートビデオの作成に向け、国境や時差を超えて取り組むことになる。

山田副学長によれば、オンライン講義参加校同士は「ワンチーム感がとても強い」。年5〜6回のオンラインミーティングに加え、学長クラスのトップ会議も年1回行い、密に連絡を取り合っているとのこと。一橋大学にとってもこのネットワークはとても重要だ、と山田副学長は強調する。



「本学には、海外の大学との『一対一』の交流はたくさんあります。それはもちろん大切ですが、今後はマルチなネットワーク構築も重視していきたいと考えています。オンライン講義でのつながりも含め、SIGMAをその拠点の一つにすることが当面の目標です」

ネットワーク構築に意欲的なヨーロッパの各大学も、SIGMAへの関与を強化しているとのこと。思いを同じくした大学同士のグローバル連携に、大きな期待が寄せられている。

※プロジェクトで制作したビデオは、  
以下からご覧いただけます。

[https://padlet.com/johanna\\_warm/CaseCast](https://padlet.com/johanna_warm/CaseCast)

# お互いの納得感を大事にする、欧米流のグループワークを学んだ



一橋大学 法学部3年生 大原有貴さん

## 自分の視野を広げ、選択肢をたくさん持つておくために

SIGMAに参加したのは、自分の視野を広げ、選択肢をたくさん持つておこうと考えたからです。

私はもともと、自分の視野を広げること意識してきました。高校時代の専攻は理数科で、「科学の甲子園」全国大会にも参加しました。しかし科学一辺倒になるのではなく、法学、倫理学など社会科学の知見も蓄積したいと思い、一橋大学への進学を目指しました。入学後も幅広い分野の履修を意識し、経済学を副専攻として履修しな

がら統計学の学習にも励んでいます。

また、英検一級に合格し、英語にも興味があったので、国際関係学の講義を中心に履修を組み、2年次には英語により開講される講義も積極的に履修しました。1年生の夏休み、春休み、そして2年生の春休みに語学研修や海外研修にも参加。2年生からはGLPがスタートし、海外で行われる国際セミナーに参加する過程で、オンラインでグループワークを体験できるSIGMAの講義に興味を持ち、応募しました。

## チーム内最年少、非ビジネスメジャーという立場を逆に利用

グループワークが始まった当初は、戸惑うこともありましたが。

私のチームのメンバーはシンガポール経営大学、ウィーン経済大学、ザンクト・ガレン大学の学部生、または大学院生。名のあがるグローバル企業でインターンをするなど、ビジネスメジャー（専攻）ならではの知見を持っている人たちがばかりでした。

私はチーム内最年少で、ビジネスメジャーでもありません。しかし逆に、素人としての意見を提供することによってチームに貢献しようと考え、ディスカッションのソースの収集・共有などで自分の役割を果たしました。

語学力の面でも、最初は議論に追いつくので精一杯でしたが、しっかり準備をしてショートビデオ作成のためのオンラインミーティングに臨み、会議中は集中して議論を行ったおかげで、かなり上達したと感じています。

## 率直にフィードバックし合い、お互いの納得感を高める議論を展開

一番の収穫は、欧米流のグループワークを学べたことでした。

日本でのグループワークは、誰もが賛成できる妥協点を見つけることに注力しがちですが、海外の学生とのグループワークは少し勝手が違いました。

「資料をつくってくれてありがとう。でもここはこう直したら？」と率直にフィードバックし合います。意見を反映させると、確かにより良いものになるのです。もしその意見に納得できなければ、改めて自分の意図をしっかりと説明します。そうすれば相手は納得してくれます。

ビデオプレゼンのテーマとして私が提案した複数の企業の中から、グループディスカッションを経てIKEAをケーススタディとして採用することに決まりました。はじめは異論もありましたが、IKEAの良い取り組みはしっかりと紹介し、改善が必

要な部分については対策を提案すればいいと説明したところ、メンバーの理解を得られました。

## 「オンラインによる学び」は、自分と相性の良いもの

SIGMAのオンライン講義は、人によってさまざまな活用方法があると思います。

ネイティブ並みに英語が話せる人は、グループワークの運用能力を鍛える機会になります。英語に自信がない人でも、講義やディスカッションで英語力を伸ばすことができます。社会科学の知見を深めたい人には、SDGsについてグローバルな視点から学ぶチャンスとなるはずです。

また、「オンラインによる学び」自体が、自分と相性の良いものでした。

私は学部の科目は大学で学びつつ、興味のある分野は独学で学んでいました。今回、オンラインを活用するノウハウを身につけたことで、海外の大学のオンライン講義も積極的に受けようと考えています。

その延長線上で、海外のオンライン学習サイトにてR（統計解析向けのプログラミング言語）やPython（人工知能や機械学習の分野で活用されるプログラミング言語）を学んでいるところです。SIGMAオンライン講義での経験は、当初の狙い通り、私の視野を広げてくれました。（談）

# 超長期で見た 日本の経済成長の源泉 :1885~2015年

経済研究所特任教授  
深尾京司

## はじめに

日本の経済発展は、世界の経済史の中でも特に興味深い事例として、多くの研究者の関心を集めてきた。1868年の明治維新後、西洋の制度と技術を導入した日本は、非西洋の国として最初に、近代的成長を実現した。日本はまた、第二次大戦後に世界史で前例のない急速な成長を長期間達成し、1980年代末には欧州主要国を凌駕する人口1人当たり国内総生産（GDP）を達成した。その後、シンガポール、台湾、韓国、中国など東アジアの国々と地域も長期にわたり驚異的な成長を記録したが、その先駆けとなった点でも、日本の高度成長は興味深い。さらに、1990年代以降の日本は長期停滞に陥り、1人当たりGDPについても多くの国に抜き返されたが、日本経済の病理は、2007~2008

年の世界金融危機後、長期停滞を経験している先進諸国に重要な教訓を提供している。

このような日本の経済成長を超長期で理解するために、一橋大学経済研究所では過去50年以上にわたって歴史統計を整備してきた（補論参照）。この蓄積に基づいて、著者は最近、1885~2015年について日本の経済成長の源泉を供給側から分析する共同研究を行った（深尾・牧野・攝津 2020）。以下ではその結果を紹介しよう。またこの成果に基づいて、現代日本が直面する長期停滞の原因についても考えてみたい。\*

## 成長会計分析手法の展開

経済成長の源泉を供給側から考えると、一国の労働生産性上昇は、労働者の資本装備率や土地装備率の上昇、教育水準の上昇等による労働の質上昇、といった生産要素投入増加

の寄与分と、労働生産性の上昇からこれらの寄与を引いた残差として計算される全要素生産性（Total Factor Productivity, 以下ではTFPと略記する）の和に分解することができ。このような分解を成長会計分析と呼ぶ。

Solowが成長会計分析により、1909~1949年の米国における労働生産性上昇のうち8分の7が、全要素生産性（TFP）の上昇（労働生産性上昇から資本深化の寄与を引いた残差として算出された）であったとの結果を得て以来、多くの研究者が生産要素投入データの改善に努めてきた（以下では紙幅の制約のため、先行研究の詳細は略す。詳しくは、深尾 2020 第1章を参照されたい）。残差として算出されるため経済学者の無知の指標とも呼ばれるTFP上昇の推計値は、教育の普及による労働の質上昇、労働時間の変動、資本財毎の資本コストの違いを考慮した資本の質の変化等を考慮することで、タマネギの皮を剥くように次第に小さくなってきた。こうした研究により、経済成長のより大きな割合が、残差として計算されるためその変動の説明が難しいTFP上昇ではなく、人的資本の蓄積や資本財構成の変化で説明できるようにになった。

TFPを削るうえで特に貢献したのは、労働の質上昇の計測である。Kendrickは、米国に関する成長会計分析において、労働時間あたり賃金率の産業間格差は、労働の生産への限界的な寄与の産業間格差を反映していると考え、高賃金率産業において低賃金率産業よりも急速に労働投入が増加することによるGDPの増加を、労働の質上昇と見なした。一方Denisonは、賃金率の教育プレミアム

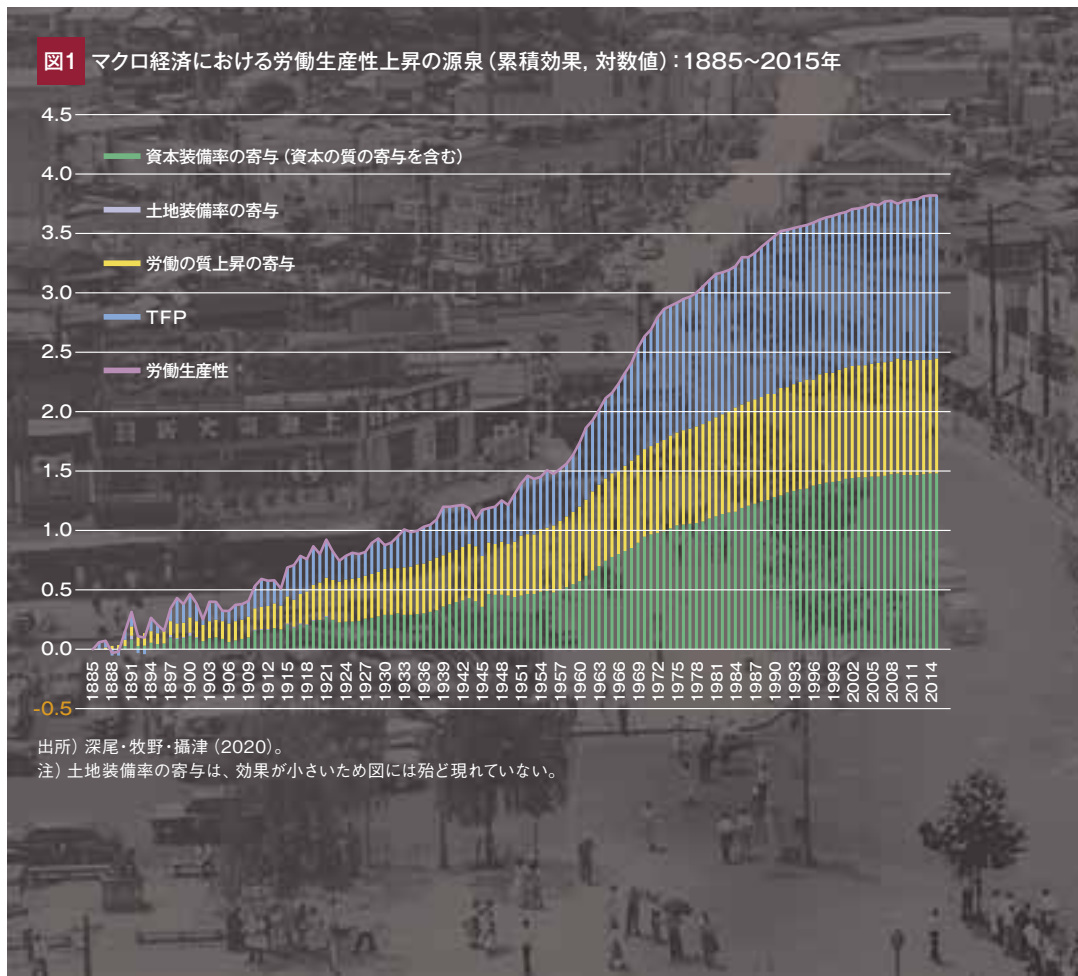
\*本論考の分析・記述の一部は、深尾・牧野・攝津（2020）、深尾（2020）、金・権・深尾（2020）に基づく。

一部を教育による労働の質向上ととらえて分析を行った。産業レベルのデータを用いた今日の成長会計分析では、ハーバード大学におけるGrilichesやJorgensonらのグループが開発した方法によって、賃金格差の情報を元に、教育の普及及び労働の産業間配分の両方を労働の質変化ととらえるアプローチが一般的となっている。このような、教育の効果と労働の産業間配分効果を同時に考慮した、労働の質計測に基づく成長会計分析は、第二次大戦前を含む超長期の経済発展についても、近年、英米等を対象に行われるようになりつつある。しかし第二次大戦前の日本については、教育と労働の産業間配分を同時に考慮した成長会計分析はほとんど見当たらず、どちらか一方のみが考慮されてきた。

そこで深尾・牧野・攝津(2020)は、日本経済を第一次産業と非第一次産業の2部門に分け、戦前期について2部門における教育水準別労働時間及び賃金率を推計することで、マクロ経済全体の労働生産性上昇において、資本装備率上昇に加えて、産業間再配分による労働の質上昇と、教育水準上昇など産業間再配分以外による労働の質上昇がどれほど寄与したかを計測した。戦後については一橋大学経済研究所と経済産業研究所が共同で作成している日本産業生産性(JIP)データベース等を用いて、同様の分析を行った。

## 供給側から見た成長の源泉 1885～2015年

図1には、日本全体の労働生産性上昇の源泉を1885年以降の累積値の形で載せてある。累積値の図の各変数は自然対数値である



ため、たとえば2015年における労働生産性の水準の値3.82は、1885～2015年の間に労働生産性が46倍(2.72<sup>3.82</sup> = 46)になったことを示している。図1によれば46倍の増加のうち39%は資本装備率の上昇、25%は労働の質上昇、36%はTFP上昇に起因する。第二次大戦前と戦後に分けると、1885～1940年の55年間には労働生産性は3.3倍に増えたのに対して、1955～2015

年の60年間には労働生産性は10.2倍にも増えた。この2つの期間について、労働生産性上昇の年平均上昇率と3つの要因の寄与を見ると、1885～1940年には労働生産性の上昇率が2.2%、このうち資本装備率、労働の質、TFP上昇の寄与はそれぞれ0.70%、0.81%、0.71%であったのに対し(各寄与のシェアは32%、37%、32%)、1955～2015年には労働生産性の上昇率が4.

4%、3つの要因の寄与は1.66%、0.72%、1.53%であった(各寄与のシェアは38%、16%、35%)。なおどの期間についても、労働生産性上昇への土地装備率変化の寄与のシェアは1%未満であった。

戦前(1885～1940年)の労働生産性上昇は労働の質上昇に主導された。戦前における労働の質は、1885年から1940年までの間に2.4倍に上昇しているが、その大部分は教育効果によって生じた。

日本では1869年の「府県施政順序」により小学校設置が指示され、1871年に初等教育が義務教育化された(沖縄では義務教育化が遅れた)。近代的教育制度の導入では、他のアジア諸国よりずっと先んじた。ただし、近代的教育履修者が生産年齢人口全体を覆うには時間を要する。日本の平均就学年数は、1900年でもやっと1.85年に達した。1910年において、人口1人当たりGDPが日本とそれほど違わない国々の15～64歳人口の平均就学年数を日本と比較すると、日本が2.5年であったのに対し、チェコ共和国は4.4年、ハンガリーは4.0年、ポーランドは2.7年、ポルトガルは0.9年、ギリシャは2.0年、ルーマニアは0.6年、ロシアは0.7年、メキシコは1.3年、スリランカは0.9年であった。明治日本の近代的教育制度導入は、西ヨーロッパやアングロ・サクソン系植民地から出発した国々だけでなく、一部の東ヨーロッパ諸国にも後れをとったものの、それ以外の日本と同じくらいの豊かさの国と比較すれば順調に進んだと言える(データの出所は後述する図2と同じ)。

20世紀初め以来、日本における初等教育の平均就学年は英国、フランス、デンマーク、

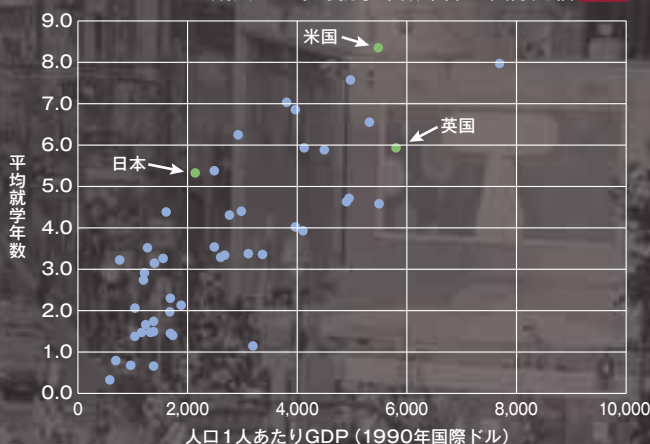
スウェーデン、米国、オーストラリアなどごく少数の国に次いで高水準であり、1910年には97%に達した。これに対して他の諸国はたとえばイタリア79%、ハンガリー63%、アルゼンチン51%、スペイン42%など、必ずしも高くなかった。

こうして、初等教育の義務教育化から64年が経過した1935年には、日本は人口1人当たりGDPの水準が低い割には、平均就学年数が例外的に高い国になった。図2は、データが得られる世界49カ国について、1935年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル、対数目盛)と15~64歳人口の平均就学年数(年)を国際比較している。両者の相関係数は0.81と、十分に高いが、日本は人口1人当たりGDPと比較して平均就学年数が飛び抜けて高く、外れ値であった。明治初期から第二次大戦前までの日本における初等教育の普及は、例外的に急速であったことが分かる。

明治期における労働の再配分効果は、労働投入の第一次産業から非第一次産業への移動が遅かったため、相対的に小さなものであったが、第一次大戦後には、非第一次産業への労働力流入が加速し、第一次産業と非第一次産業間の(学歴をコントロールした)賃金格差も拡大したため、再配分効果が拡大した。

戦後(1955~2015年)の労働生産性上昇率は、戦前(1885~1940年)と比較して2倍に加速したが、これは、資本装備率上昇の寄与が2.4倍、TFP上昇の寄与が2.2倍に増えることで生まれた。一方、労働の質上昇の寄与は戦前の89%に留まった。

図2 1935年における人口1人当たりGDP(1990年国際ドル)と15~64歳人口の平均就学年数(年)の国際比較



出所) 深尾・牧野・攝津(2020)。原データは、Lee and Leeのデータベース(<http://www.barrolee.com>)から得た。

戦後における資本蓄積加速はなぜ起きたのだろうか。日本は明治期以降、日露戦争のような例外的な時期を除き、対外借入で国内投資を促進する政策は取らなかった。このため資本蓄積は、民間・政府の貯蓄額に制約されていた。高度成長期以降の活発な資本蓄積の原因として、この時期に民間・政府貯蓄が急増したことが指摘できよう。また、マクロ経済全体の資本投入増加に対して各産業におけ

る資本蓄積が寄与した割合で見ると、特に寄与が大きいのは、第三次産業に属する、運輸・通信、サービス業(民間・非営利)、住宅(持家)、卸売・小売、電気・ガス・水道、不動産業等であり、6産業だけでマクロ経済全体の資本投入増加の47%(第三次産業全体では53%)が実施された(深尾2020、第4章)。これらの産業の寄与が大きいのは、経済に占めるシェアが大きく、また資本集約的な生産活

動を多く抱えているためである。また当時の日本が、太平洋戦争で失った住宅や公益事業設備、船舶等を回復・充実する過程にあったこと、家計の需要が住宅、運輸・通信、電力など、資本集約的な財・サービスにシフトしたことにも起因している。

一方、高度成長期における急速なTFP上昇の背景として、先進諸国との貿易・投資が縮小・途絶した太平洋戦争中や戦後の混乱期に、石油化学、家庭用電気機器、輸送機械等多くの分野で日本が米欧に技術的に取り残され、大きなキャッチアップの余地が生まれたことに加え、ライセンス契約や先端技術を体化した資本財輸入、製造業を中心とした活発な研究開発活動が指摘できる。産業別に見ると、TFP上昇率が最も高かったのは機械産業(電機、輸送用機械、一般機械、精密機械)と化学であり、これら5産業において、日本全体のTFP上昇のうち34%が生み出された。一方、マクロ経済全体のTFP上昇に一産業で最大の寄与をしたのは、卸売・小売であり、運輸・通信の寄与も大きかった。この2産業だけで日本全体のTFP上昇の37%が生み出された。高度成長期の日本のTFP上昇を主導したのは、機械・化学を中心とした製造業と流通業であったと言える。

高度成長期にはまた、第一次産業から非第一次産業への労働の移動が加速し、再配分効果の労働の質上昇に対する寄与が急速に拡大していった。しかし、1970年以降になると再び、教育効果が労働の質上昇を牽引するようになった。これは、第一次産業から非第一次産業への労働力の流出が頭打ちとなり、再配分効果が縮小するとともに、高校・大学



進学率の上昇や、団塊の世代の年齢の上昇に伴う熟練の蓄積によって、(広義の)教育効果が上昇したことによると考えられる。

## 供給側から見た長期停滞

図1から分かるとおり、戦後の労働生産性上昇率(年率)は、高度成長期(1955~1970年)の7.5%から、安定成長期(1970~1990年)の4.2%、長期停滞期(1990~2015年)の1.4%へと大幅に下落した。高度成長期から長期停滞期にかけての労働生産性上昇率の下落6.1%ポイントのうち、48%にあたる2.9%ポイントはTFPP上昇の減速によって引き起こされた。また労働生産性上昇率下落のうち36%にあたる2.2%ポイントは、資本装備率増加の大幅な減速に起因した。最後に労働生産性上昇率下落のうち17%にあたる1.0%ポイントは、労働の質上昇の減速に起因した。日本の長期停滞の主因は需要不足(貯蓄超過)だと考えられるが(深尾 2012)、TFPP上昇や資本蓄積の減速も重要な要因と考えられる(詳しくは、深尾 2012及び深尾 2020第5章を参照されたい)。

長期停滞期を2005年までとそれ以降に分けると、2005年以降は、TFPP上昇はやや回復する一方で、資本蓄積の低迷が著しかった。この期間について米独仏英と比較すると、日本の労働生産性上昇は最低だったが、TFPP上昇率はドイツに次いで高く、労働生産性低迷の主因は資本装備率上昇の低迷だった(金・権・深尾 2020)。

2005年から2015年にかけて、他の主要国と比較して日本の資本蓄積がなぜこれ



ほど停滞したかについては今後さらなる研究が必要だが、1)他の先進主要国が世界金融危機後に大幅な金融緩和に乗り出し、資本蓄積を促進したのに対し、それ以前から長期停滞の下で金融緩和政策を長期間続けてきた日本には、さらなる金融緩和で資本蓄積を刺激する余地が少なかったこと、2)他の主要国の金融緩和による円高が、アベノミクスが起動する2012年末まで続き、日本の製造業が低迷したこと、3)生産の海外移転等により、大企業が企業貯蓄の使途として海外への投融資を増やし、また近年、大企業が収益を投資よりも配当に回す傾向が高まったこと、4)日本では従業員の教育訓練や組織変革のための支出など無形資産投資が停滞しているためこれと補完的な資産蓄積全般が停滞している可能性、5)近年の日本では介護など労働集約的な産業の拡大が進んでいること、等が指摘できよう。

## 補論：一橋推計をはじめとする一橋大学経済研究所の歴史統計について

一橋大学経済研究所では、「長期経済統計(LTES)」シリーズ全14巻(大川一司・篠

原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965~1988年。データは<http://d-infraier.hi-u.ac.jp/Japanese/Res/a000.html>からダウンロードできる)や「アジア長期経済統計」シリーズ全12巻(尾高煌之助・斎藤修・深尾京司・馬徳斌監修、東洋経済新報社、2008年より刊行が開始され現在4巻が既刊。一部のデータはLTESと同じページからダウンロードできる)の推計をはじめ、歴史統計を整備してきた。近年は更に、1885年以降を主な対象としていたLTESを1874年まで遡及したうえで改訂し、1874年以降について都道府県レベルの産業構造や産業別労働生産性を推計し、また産業構造とGDPの推計を奈良時代まで遡及するなどの作業を進めた。この新しい推計結果を一橋推計と呼ぶ。一橋推計の詳細については、Fukao, et al. (2015)、「岩波講座日本経済の歴史」シリーズ全6巻(深尾京司・中村尚史・中林真幸編、岩波書店、2017(2018年)の序章第1節及び巻末付表、高島(2017)、Bassino et al. (2019)を参照されたい。

### 【参考文献】

金榮慇・権赫旭・深尾京司(2020)「第6章 日本経済停滞の原因と必要な政策：JIP 2018による分析」矢野誠編「第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長」東京大学出版会。

高島正憲(2017)「経済成長の日本史—古代から近世の超長期GDP推計730-1874—」名古屋大学出版会。

深尾京司(2012)「『失われた20年』と日本経済：構造的な原因と再生への原動力の解明」日本経済新聞出版社。

深尾京司(2020)「世界経済史から見た日本の成長と停滞—1868-2018—」岩波書店。

深尾京司・牧野達治・攝津斉彦(2020)「日本における人的資本と経済成長—1885-2015—」一橋大学経済研究所編「経済研究」第71巻、第2号、pp.175-204。

Bassino, Jean-Pascal, Stephen Broadberry, Kyoji Fukao, Bishnupriya Gupta, and Masanori Takashima (2019) "Japan and the Great Divergence, 730-1874," *Explorations in Economic History*, 72(C), pp. 1-22.

Fukao, Kyoji, Jean-Pascal Bassino, Tatsuji Makino, Ralph Paprzycki, Tokiniko Settsu, Masanori Takashima, and Joji Tokui (2015) *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008*, Tokyo: Maruzen Publishing Co., Ltd.

# People



社会起業家  
**尾野寛明**氏

地域を元気にして巡る、  
自称「回遊魚」

高校時代から起業家を志し、一橋大学入学直後から学生仲間と「教科書リサイクル」ビジネスをスタート。有限会社エコカレッジを設立し専門書ECO (Electronic Commerce) インターネット通販) に発展させ、最盛期は年商1億円を稼ぐまでに。その後、関心の赴くまま活動を地域活性化にシフトし、各地でまちづくり実践塾を運営するなど100以上の事業を主導する。自らについて「1か所に留まると死んでしまう、まるで回遊魚」とジョークを飛ばす。旅する社会起業家の軌跡を辿る。(文中敬称略)

地域の未来をつくる  
ローカルチャレンジャーを生み出す

「辛雲南塾」。この塾では地域で学びと実践の機会を繰り返すことを通して、地域の未来を切り拓いていく人材を育成している。尾野が2011年に島根県雲南市でスタートさせた。「地域を元気にしたい」「もっと住んでいて楽しいまちにしたい」「地域の課題解決を仕事にしたい」、そんな想いをカタチにし、地域の未来をつくるローカルチャレンジャーを生み出す。塾卒業生の活動は、仲間や地域を巻き込んで、地域の課題解決につながる動きや起業につながっている。

塾卒業生の中には、出雲市出身の矢田明子氏がいる。矢田氏の経歴にはNPO法人おちちラボ創設者/現副代表理事、Community Nurse Company株式会社代表取締役、島根県雲南市立病院企画係保健師、島根県総合発展計画策定委員という肩書が並ぶ。活動のコアは「コミュニティナース」の普及である。

コミュニティナースとは何か。Community Nurse Company株式会社のホームページには、次のように書かれている。

「職業や資格ではなく実践のあり方であり、『コミュニティナースング』という看護の実践からヒントを得たコンセプトです。地域の人の暮らしの身近な存在として『毎日の嬉しいや楽しい』を一緒につくり、『心と身体の健康と安心』を実現します。その人ならではの専門性を活かしながら、地域の人や異なる専門性を持った人とともに中長期的な視点で自由で多様なケアを実践します」

## 普通の人ができるまちづくりを追求する

社会保障費の削減が喫緊の課題である日本において、未病対策の重要性が叫ばれている。病気になってから医療機関にかかるのでは、遅い。病気の早期発見・早期予防が、医療費の削減や、何より本人や家族の幸せにつながる。そこで、街中を隈なく歩き回って住民とコミュニケーションを取り、未病対策を浸透させる存在が必要と、看護師でもある矢田氏が考え出した取組だ。矢田氏は今、全国各地を飛び回ってこの普及に努めている。

矢田氏は、幸雲南塾に参加した動機について次のように話している。

「すぐに起業するとか、ビジネスにつなげなくてもいいというキャッチフレーズに引かれました。私はもともと医療・福祉が専門で、普通のプログラムではできない、高齢者のための新しい健康づくりのカタチを探りたかったのです。以前から考えていたことでしたが、幸雲南塾の存在を知って、ここで刺激を受けてみよう。入塾して良かったのは、どんな分野であれ参加者はロールモデルに出合えること。『あつ、これならできそう』『自分のやりたいことに応用できる』といったモデルが見つかるんです。私もそういう刺激を受けて勇気が湧き、一歩踏み出すことができました」

そんな矢田氏を、尾野は「才能の塊」と絶賛する。「このような人材であることを、本人も含めて誰も気づかなかったのです。幸雲南塾のような取り組みを現在全国20カ所以上で取り組んでいます。矢田さんのような人材を一般の市民の中から掘り起こし、普通の人ができる地域づくりに繋げるこそこそ、私が最もやりたいことなのです」

こう尾野が強調する背景には、地域活性化事業ではうまくいかないケースをいくつも見てきたことがある。有名な地域活性プロデューサーを招き、補助金を使って注目を集めるようなイベントや施設、名産品などを企画する――。

「ところが、住民から同意を得られないケースが後を絶ちません。どこかの成功事例をそのままではめようとするプランが多いからです。そうではなく、そのまちで暮らす普通の人々が、そのまちに真に必要なプランを考え運営することこそが重要ではないか。私の問題意識はそこにあります」と尾野は力を込める。

## 米倉誠一郎教授との出会いと父の死が契機に

尾野が起業家を志す契機となった出来事が、二つある。一つは、高校3年生の2000年春。大学受験に向けて入った予備校で受けた、一橋大学の米倉誠一郎教授（現一橋大学名誉教授）の特別公開授業だ。

「米倉先生は『IT革命が世の中を変える。これからはイノベーションの時代だ』と力説されていました。その言葉や先生の存在感が衝撃的だったんです。こんな先生がいるのか、と。大学教授のイメージが激変しました（笑）。そして、それまでモヤモヤしていた自分の将来像が、起業家になるというクリアなビジョンに変わりました。また、そんな先生がいる一橋大学にも興



味が持りました」

インターネットが爆発的に普及し始めた2000年当時、株式会社サイバーエージェント（1998年創業）などのITベンチャーが集まりだした東京・渋谷周辺は「ビットバブル」と呼ばれ、起業熱を帯びるようになる。そして、ITバブルが発生――。そんな時代の空気を、尾野は米倉教授を通じて感じ取った。

商品が売れ続けるには、数学的にどういった戦略を立てればいいのかというマーケティング・サイエンスに関心を持った尾野は、それを学ぶ商学部の内最高峰は一橋大学であると感じ、第一志望とする。

もう一つの契機は、高校3年生の秋に父親が亡くなったこと。大手商社に勤めていた父親の姿を幼少期から見、なんとなく自分も商社に勤めるようになってほしい続けてきた。「しかし、父親が亡くなったことで、大企業に入るよりも自分の思うように生きてみると背中を押されたように感じた」と尾野は述懐する。

## 入学直後から起業に向けて始動

2001年に現役で一橋大学商学部合格した尾野は、早速米倉教授の「創造性開発フィールドワーク」という名教授業を履修する。身の回りにある課題を見つけ出して解決策を考えるという実践的な授業だ。「この授業でかなり鍛えられた」という尾野は、夏から起業に向けた行動を始める。予備校時代の仲間と声をかけ、どんなビジネスをするかについて意見交換を行った。そして「創造性開発フィールドワーク」で見つけた、教科書リサイクルというビジネスアイデアを打ち出した。大学の教科書は高価であったが、学生は買わないわけにはいかない。その一方で、学生の経済的な負担は、小さなものではない。そこで、先輩学生から使わなくなった教科書を買取り、後輩学生に売るといったシンプルなビジネスモデルを考えた。尾野は「価値の下がりにくい専門書の古書売買にビジネスチャンスがある」とみていた。

そこで尾野は、まずは古書売買ビジネスを学ぼうと一橋大学の先輩が学生店長を勤めていた中古本販売チェーン店で、2001年の秋からインターンを始める。「その先輩店長は、学生でありながらチェーン店の坪当たりの売上ベスト5に入るほど大活躍していました。いろいろためになることを教わりましたね。店が忙しくて大学は中途退学されましたが、その後、その会社の人事部長の要職に就かれました」と尾野は話す。

### 行動力が評価され、優秀賞を受賞

2001年の暮れ、尾野は手持ちの資金5万円で書籍を購入し、その後資本金300万円で有限会社エコカレッジを設立し、事業をスタートさせる。

「試しに、どこかの大学で実験的に教科書の売買をやってみようという話になりました。数人の塾仲間が入学した私立大学の学生が飛びつきそうだとという結論に至り、2002年4月の入学シーズンに、チラシをつくってその大学の前で配布を始めたのです」

アルバイト先の学習塾の塾長から借りたワゴン車をその大学の前に横付けし、段ボールを20箱ほど並べて、「要らない教科書買い取りま〜す」と声を出し始めると、みるみる黒山の人だかりに。先輩学生から買い取るとすぐに後輩学生に売り、わずか2時間で11万円の売上になった。そんな一回が、大学当局の目に留まらないはずはない。

「何をしているんだ、やめなさいと怒られました。ワゴン車がレッカー移動され、取り戻すのにせつかつく稼いだ自分の分け前がなくなりました(笑)」

その後、日本初の社会起業家ビジネスコンテスト「STYL E2002」に参加した尾野は、一連の経緯をプレゼンテーションする。

「この無駄砲な活動の顛末がウケまして、優秀賞を受賞しました(笑)。ほかはMBA(経営学修士)的になかったいいプレゼンテーションばかりの中、異色だった自分の発表に対

し、まずは行動しようという姿勢が評価されたようです」

### インドへ渡航、グローバルに就業経験を積む

勢いづいた尾野は、専門書ECを立ち上げて事業を加速させる。「面白いように売り上げが伸びていった」という状況に、管理が追いつかなくなった。

「その頃、このまま自分で事業を続け、会社に就職することはないだろうと感じていました。そこで一度、会社組織というものを経験しておこうという気持ちになって、会社運営を仲間にも託し、2003年の春から1年休学してAIESECの海外インターンシップでインド



のIT企業で就業体験を積むことにしたのです。少し事業から離れたという思いもありました」と尾野は打ち明ける。

最初に採用してくれたという理由で、尾野はプネーにあるIT企業に入社する。プネーは、インド最大の都市であるムンバイの南東部に位置し、同国8番目の人口を擁する都市。世界各国からグローバル企業が進出し、バンガロールとともにIT企業が集積しているエリアとして知られる。その企業で尾野はマーケティングの仕事に就いた。

「マーケティングといっても、一日中Googleで日本企業のURLを検索しリストを作成するという仕事。グローバルビジネスの一端とはこんなものかと感じつつも、いい勉強になりました。また、ローカルスタッフとの協働には、プライベートで人間関係を深め、コミュニケーションをよく取らなければならぬということも学びました」

シェアハウスで暮らした尾野は、世界中から留学してきたエリート学生たちと交流する機会を持つこともできた。「た

わいもない話で盛り上がる中、大人しくて会話が不得意なドイツ学生がいたが、彼は非常に優秀で仕事がよくできた。グローバルビジネスにおいては自己主張ができなければダメという思い込みがあったが、実力こそが重要だと知った」と尾野は話す。

### 関博ゼミで「関ワールド」の面白さにどっぷり浸る

復学した尾野は、自らの事業運営と学業の二足のわらじ生活に戻る。「いろいろな人と出会うことにワクワクしていたため、退学することを考えた」と言う尾野は、一橋大学に入学したならばゼミは履修しておこうと思いつき、3年次から関博教授のゼミを履修することにした。同ゼミは、夏休みに地方企業を視察する共同研究プロジェクトのレポートが卒業論文代わりになると聞いたからだ。ゼミが始まると、尾野は「関ワールド」の虜となる。

「中小企業の後継者育成や地域産業振興の第一人者であった関先生は、各地から指導要請があり、先生について回ることが面白くて仕方ありませんでした。先生は何か所かで自治体と連携して経営塾を主宰していましたが、その中に町工場が集積する墨田区がありました。昼間は企業を視察して回り、夜は経営者たちと言葉を交わすわけです。その主力メンバーで、深海探査艇「江戸っ子1号」で有名になった株式会社浜野製作所という金属加工会社と知り合い、私は、「なんでもすぐやる課特命課長」という名刺をつくってもらい、そこでアルバイトをすることになりました(笑)」

特命課長の尾野は、小ロット短納期の加工を引き受けるWebサイトを立ち上げ、半年間で100件ほどを受注するなど貢献する。

「関ワールド」にどっぷり浸りたかった」という尾野は、関教授の行き先を調べて現地に先回りするようになる。

「待ち伏せしたのです。同行させてほしいと頼んでも、自治体や企業との調整が大変で断られるからです。そんな先生

を困らせてやろうという悪戯心もありましたが(笑)、行ってしまえば先生から『仕方ないなあ』と言って帯同させてもらえるって分かっていました。一連の同行では、大学の教室では得られない、生々しい中小企業経営の実態や活性化策について学べたと思います。現在の私の活動のベースになっていますね」

## 島根県川本町と出会い、事業拠点をシフト

そんな同行先の中に、島根県があった。関教授と同県に通い、県の産業政策を担当する部長クラスと話すようになった尾野は、斐川町(現・出雲市)の中小企業支援機関から仕事を頼まれるようになる。



「東京都庁でまちづくりに関わる部長などには会うことができなかったも、島根では大いに歓迎してくれました。通ううちに、地域でこそ自分の価値を発揮したいと思うようになりました」

そうこうするうちに卒業が迫り、有限会社エコカレッジを運営する仲間たち全員の就職が決まっていた。後を託せる後輩を見つめることもままならなかった。会社をどうするかという問題が尾野に立ちはだかる。そんな折、たまたま島根県中央部の川本町と出合った。典型的な過疎の地域で、今から数年前に町唯一の書店が閉店したことを知った。夜、町長以下、町の人たちとの会合の場で、その書店を何とか復活させたいという話になった。

「勢いもあって、『自分は東京で本のECをやっている1万5000冊の在庫を持っていますが、倉庫代に困っていたんです。この在庫を持ってきたら面白いかな』などと口走ったら大いに盛り上がりまして。次の朝、町役場から電話が入り、

『町長がお呼びです』と言われました。行ってみると、町長は『尾野先生!』と。『やめてください、夕べは尾野君と呼んでたじゃないですか!』ということになり(笑)。つまり、書店を私が復活させる話は冗談では済まなくなったというわけですね」

町長から説得された尾野は倉庫代が東京の100分の1というメリットを享受することに決め、2006年秋に有限会社エコカレッジの本社を川本町に移す。書店も復活させたが、専門書ばかりで来店客はほとんどない、売り上げの99%がECという店である。

また、尾野は合同会社を設立し、障がい者を雇用する就労支援作業所を立ち上げて、地域の伝統産業を伝承するものづくり業も始めた。

## いくつもの肩書で、まちづくりに取り組む

しかし、会社経営に集中しきれない尾野に、専門書ECや就労支援作業所の管理を託していたメンバーから不平不満が出てしまう。

「自分は経営者には向いていないと、この時に悟りました。もう会社は譲渡しようと思ったものの、就労支援作業所しか引き取ってもらえません。1億円ほどの在庫資産があるECは自分1人でやるしかなくなりました。そこで、当時奥出雲町の学校で授業を受け持つことになっていたので、発送作業などは週1回だけと決め、書籍の値段を3倍にして仕事量をセーブしつつECの継続を決めました」

その後、都会の若者を農村や離島に受け入れるツアーや耕作放棄地対策、民営図書館の運営支援、空き店舗活用アドバイザーなど多彩な活動に走り回った。東日本大震災が発生した2011年、島根県雲南市で「幸雲南塾」地域プロ

現在は、東京と島根を往復しながら仕事を行う。写真は島根のオフィスで



## 尾野寛明 (おの・ひろあき)

有限会社エコカレッジ代表取締役。2006年商学部卒業後、一橋大学大学院商学研究科(現:経営管理研究科)博士課程に進学、同課程を修了(単位取得)。2001年に大学在学中にエコカレッジを起業し、2006年に本社を島根県に移転、以来、東京と島根を毎週行き来し、会社経営に携わったかわら地域創生コーディネーターとして活動する。

総務省地域力創造アドバイザー、島根リハビリテーション学院 特任教員、デジタルハリウッド大学非常勤講師(ソーシャルビジネス論)、島根県中山間地域研究センター客員研究員、NPO法人 わがこと 副理事長(香川県高松市)等多数。

デューサー育成講座」をスタートさせ、活動の主軸とする。これまで、尾野に付いた肩書は、ざっと次のとおりだ。

有限会社エコカレッジ代表取締役。総務省地域力創造アドバイザー。島根県中山間地域研究センター客員研究員。海士町都市と農山漁村の新たな共生・対流システムの構築アドバイザー。会議検討委員。江津市過疎地域ビジネス創業検討委員会委員。川本町商店街空き店舗再生事業アドバイザー。斐川町産業支援NPOアドバイザー。NPO法人農家のこせがれネットワーク理事。井笠広域観光協会アドバイザー。デジタルハリウッド大学非常勤講師(ソーシャルビジネス論)。島根リハビリテーション学院特任教員。NPO法人わがこと副理事長。NPO法人あした香る副理事長。

そんな尾野に、学生時代に経験しておくべきことについて尋ねた。長考してから、「ちょっととした遊び心、ですかね。知識や経験、人脈は当然培ってもらって仕事に役立ててほしい。でもいい仕事をする人は実力とちょっととした遊び心がある。それは会社員でも公務員でもいえること。そんな遊び心を培っていくのは学生時代にしかできないことかもしれないね」と語った。



史上初の

# 「オンライン一橋祭」開催

新型コロナウイルス感染症拡大で、各大学とも授業のオンライン化をはじめ、部活動やサークルなどの課外活動も大きな制約を受けている。

そうした中、2020年11月21日(土)～23日(月・祝)、本学史上初のオンラインによる一橋祭が開催され、多くの視聴者を集めた。その経緯や今後の展望などについて、学生担当副学長の稲葉哲郎教授と、一橋祭運営委員長の東谷魁さん(法学部3年)に話を聞いた。

コロナ禍の下、一橋大学の活動指針(12月現在)は、学生の課外活動に厳しい制約を課している。

「そういう状況ながらも、各部活動やサークルの状況をヒアリングしたうえで、学生支援課と連携しながら可能な限り対応している。屋外で行う体育系の部については基本的に活動を許可しているが、室内で実施されるなど密になりやすい文化系の活動については、現時点では許可できていない。学生の健康および学内のクラスター発生阻止を第一に考えたためだが、学生にとって課外活動は勉学とともに非常に重要な意義があるため、大学としては制約せざるを得ないことを歯痒く感じているのが現状である」と稲葉副学長は話す。

このような状況下で、一橋祭の開催をどうするかが大きな問題となった。6月に開催を予定していたKODAIRAJESTは、緊急事態宣言下での検討だったこともあり迷うことなく中止が決まっていた。「しかし、秋の一橋祭については伝統を



稲葉哲郎副学長

持つ重要行事の一つであり、一橋祭運営委員会ともやり取りしながら慎重に議論を重ね、オンラインで行うことを許可した」という。開催許可に至った要因は、一橋祭運営委員会の学生らの熱意と、安全を重視した取り組みだった。

「懸念されたポイントとしては、前述のとおり体育系以外の文化系部活動やサークルには全て活動休止を求める中、文化系サークルの一つでもある一橋祭運営委員会の活動のみを認めるのは不公平ではないかという点だった」と稲葉副学長は打ち明ける。そこは、一橋祭は各活動団体の成果を発表する場であるという点に鑑み、各団体に理解を求めた形だ。

今後については、すべてはコロナの状況次第といえる。「しかし、段階的に学生活動が正常化していくことを願う。このままの状況が続くと、今年の1年生同様に来年の1年生もキャンパスと離れながら学生生活を行うことになる。その際は、大学との心理的距離を埋めるためにオンラインを使ったイベントを開催するなどにも検討していきたいと思う」と稲葉副学長は指摘する。

## 一橋祭運営委員長 東谷魁さん（法学部3年）

例年、一橋祭運営委員会では開催1年前から準備を進めております。今年（2020年）は途中の4月に緊急事態宣言が出され、一時は一橋祭の開催について

も検討を迫られました。しかし、委員会の一存で各団体の発表の場を奪ってはいけないと考え、オンラインでの開催も視野に入れつつ、実地開催の際の感染防止対策などをよく検討したうえで大学側と



一橋祭運営委員長 東谷魁さん（法学部3年）

交渉を続けてまいりました。その結果、実地での開催こそ叶いませんでしたが、オンラインでの開催を認めていただきま

した。初のオンライン開催までは時間が限られていて、そのうえ委員会のミーティングはリモートで行ったため大変でした。特に苦慮したのは、大規模な展示や飲食系の模擬店といった実地でなければ実現不可能な団体の扱いです。そこで、「メインチャンネル」のほかに別途「新歓企画」という新たな発表形態を設けました。これは、一橋祭への参加の窓口を広げるとともに、自団体の魅力を新入生に伝えていただくことを狙ったものです。

また、一橋大学は文系の大学ということもあり、委員会にもネットを活用したライブ配信などの技術的なノウハウがあ

りませんでした。そこで、委員が基礎から勉強し、参加団体へのフォローアップに努めました。

こうして結果的に3日間でメインチャンネル18団体31イベント、新歓特設チャンネル59団体の参加を得て開催に漕ぎつきました。シンポジウム企画では、例年100〜200名ほどの来場者数のところ、その4〜5倍の視聴者を集めることができました。一橋祭は、国立ということからは少し離れた場所で行われるため、例年ならご来場いただけなかった方

でも、気軽にご自宅から視聴・参加でき、一橋祭の魅力は今まで以上に遠方の方まで伝えることができたと思います。しかし、オンラインで行うメリットができた一方で、参加団体のオンライン対応への心理的・物理的ハードルの高さや委員会の機材・配信トラブルといった改善点も見つかりました。さらに、配信中に視聴者が離脱したデータではコンテンツのどこに問題があったかも把握できません。こうした点を来年度に活かして、今後も委員一同、より充実した一橋祭の開催に向けて尽力していく所存です。



第51回一橋祭公式ウェブサイト

一橋大学長

# 蓼沼宏一

## 社

会科学の意義とは何か、日本における社会科学の研究・教育をいかに発展させるか。そのこと

を考え続ける中で、学長在任中は一橋大学広報誌H.Qの企画として、国内外の多くの優れた研究者、学長、大使や企業経営者の方々と対談する機会に恵まれました。これらの対話を通して自分自身の思索を深めることができたことは、学長の役得でした。

社会を対象とする科学であるが故、社会科学には事実を解明する実証科学としての側面と、望ましい社会とは何かを提示する規範科学としての側面があります。私の専門分野でもある規範的経済学は、単なる主義主張の表明ではなく、厳密な論理によって説得力のある理論を作り、目指すべき社会的目的を提示する役割を担っています。その理論作りとは、誰もが受け入れやすい前提から論理的帰結を導くということに他なりません。さらに、社会的目的に至る最適な方法は何かも明らかにする必要があります。ただし、最終的に目的を選択するのは社会を構成する人々です。研究者の役割は人々に明確な選択肢を示すことであると私は考えています。

実証科学としての社会科学は、自然科学と同様に、冷徹な論理による分析と現実のデータによる客観的検証を貫徹しなければなりません。現実がどうかを明らかにする実証科学と、社会的目的を提示し、そこから遡る規範科学が結び付くとき、私たちはよりよい社会に至る道を見出すことができるのです。こうした社会科学の在り方は、実は大学運営にも通じるものがあります。現状の冷静な分析を行いつつ、大学全体の目指すべき目的



を明示し、そこに至る道を拓くことこそ、大学運営の要諦でありましょう。

## 近

年は科学技術の進歩によって、実証科学としての社会科学は新しいフェーズに入りつつあります。

AIやビッグデータを活用した分析により、新たな知見が次々に生み出されてきています。一方で、伝統的な統計学・計量経済学などの手法が有効な問題も多くあります。分析手法が多様になるほど、適切な手法を選択することがより重要になります。

人材育成においても、基幹となる論理的思考力・規範的判断力、グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力に加えて、データを分析し社会システムの設計やビジネスの創出などを担える力の養成が求められようになるでしょう。一橋大学の「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」新設構想が、新しい時代の人材育成に貢献することを期待しています。

日本の社会科学の研究・教育をリードしてきた本学は、2019年9月、世界最高水準の研究・教育の展開が見込まれる大学として「指定国立大学法人」に指定されました。本学には、これからの時代も先導役を担い、社会の抱える諸課題の解決に貢献し続ける使命があります。世界の有力大学の研究・教育や財政規模の水準に鑑みて、これまで危機感をもって様々な改革を実行してきました。今後も研究・教育・経営のすべての面で迅速かつ継続的に改革を進めていく必要があります。

学生時代にフィールドホッケー部に所属し、4年生





蓼沼宏一（たでぬま・こういち）

1982年一橋大学経済学部卒業。1989年ロチェスター大学大学院経済学研究科修了、Ph.D.（経済学）を取得。1990年一橋大学経済学部講師に就任。1992年同経済学部助教授、2000年同経済学研究科教授、2011年経済学研究科長（2013年まで）を経て、2014年12月から2020年8月まで一橋大学長。専門分野は社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。著書に『幸せのための経済学——効率と衡平の考え方』（2011年岩波書店刊）等がある。

の時にはキャプテンを務めた経験から、私は学長としてもチームワークを特に重視してきました。日々フル回転で働き、的確に担当業務を掌理した副学長、各部署をまとめた部局長、連帯感をもって共に仕事をした事務職員。規模の小さな大学であるからこそ、「顔の見える関係」を作ることができたのです。学長の任を全うできたのは、力強く支えてくれたこのチームのおかげです。

## 今

般の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という未曾有の危機において、本学も全ての授業のオンライン実施や学生への緊急支援、テレワークの導入など、過去に全くない経験を重ねてきました。その中で全教職員は一つとなり、迅速かつ的確に対応してきました。この経験は本学の課題解決と未来への発展にも役立つと確信しています。

しかし、この感染症拡大による問題が収束するには、まだ時間が掛かると思われれます。引き続き厳しい環境の中ではありますが、学生や教職員の皆様ひとり一人が健康で充実した日々を送られるよう、心からお祈りいたします。そして、HQの読者の方々には、困難な状況の中で勉学に励む学生と、それを懸命にサポートする教職員へのご理解をいただき、温かいご支援を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

これまで本学の発展のために共に歩んできた全ての教職員及び多大なご協力を頂いた学外の関係者の皆様に、改めて深く感謝いたします。

世界最高水準の研究・教育拠点を目指し、一橋大学が日本の社会科学の牽引役を果たしていくことを願い、次の方々に託したいと思えます。

卒業生

293名・9団体 (41,951,000円)

ご寄付金額 (累計)

Table with 4 columns: 100万円以上 (42名), 50万円以上100万円未満 (26名), 50万円未満 (225名・9団体), and a list of names with '様' suffix.

卒業生のご家族

18名 (19,080,000円)

Table with 2 columns: Name and '様' suffix.

在学生・在学生の保護者

144名 (10,230,000円)

Table with 2 columns: Name and '様' suffix.

一般の方

6名・1団体 (42,241,000円)

Table with 2 columns: Name and '様' suffix.

企業・法人等

29団体 (429,527,200円)

Table with 2 columns: Company/Institution Name and '様' suffix.

本学教職員

16名 (4,945,840円)

〈編集・発行〉

一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉

副学長（総務、人事、研究、社会連携、広報担当） 大月康弘

〈編集長〉

経営管理研究科教授

鷺田祐一

〈編集部員〉

経済学研究科教授

岡室博之

法学研究科教授

角田美穂子

社会学研究科教授

山田哲也

言語社会研究科教授

小泉順也

経営管理研究科准教授

孫 康勇

経済研究所准教授

左三川郁子

〈外部編集委員〉

株式会社キーンコンセプト

吉田清純

〈印刷・製本〉

図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学総務部広報室広報係

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8889

https://www.hit-u.ac.jp/

pr1284@ad.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

## 編集部から

昨年のこの編集後記を書いていた頃、2020年から2021年がこんな1年になるとは思っていませんでした。コロナウイルスの感染症拡大によって、世界中の大学が大きな岐路に立たされることになった。ほとんど通学できなかった1年生には、本当に気の毒な思いをさせてしまっている。キャンパスを構え、学生と教員が向き合って研究や教育をする意味をあらためて問い直す機会になった。来年、この編集後記を書く頃までには、この騒動も終息を迎え、大学も通常運転にもどっていることを切に願う。そんな困難な中、中野新学長のもと、一橋大学は新しい船出をした。学長以下の執行部メンバーの陣容が変わると、学内の雰囲気も不思議なほど変わるもので、とても面白い。一橋大学には、学生も教員も研究員も、本当に多様な才能が集まっていると実感する。困難な時期だからこそ、全学を挙げて、難局を打ち破るブレイク・スルーの時代にしていければと願う。(鷺田)

## 一橋大学基金へのご支援、心より御礼申し上げます

ご卒業生、ご卒業生のご家族、在学生、在学生のご家族、一般の方々及び企業・団体等の皆様におかれましては、日頃より一橋大学基金をご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

感謝の意を込め、2020年1月1日から2020年12月末日までにご寄付いただいた方々のご芳名を掲載させていただきます。なお、公表不可の方及び本学教職員につきましては掲載しておりません。

また、ご寄付いただいたすべての方（公表不可の方は除きます）のお名前を「一橋大学基金寄付者芳名録」に掲載し、本学の歴史に末永く留めさせていただきます。さらに、高額のご寄付をいただいた方々のお名前を国立西キャンパス本館1階及び如水会館14階の「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただきます。

これからも一橋大学基金への温かいご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



募金総額

2020年12月末現在 約122億円（申込分）

## 寄付事業のご案内

一橋大学基金では、下記の支援事業を行っております。

とりわけ、2020年度は、同年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」実施により従来の授業料免除の対象から外れることとなった同年度入学の学部生及び「新型コロナウイルス感染症」により経済的に困窮した学生に対しまして、新たに修学支援事業基金の枠組みを活用した「一橋大学基金学生支援給付金」を創設し、これまでに他の経済支援を受けていない学生を対象とした支援を実施いたしました。

■ **特定しない（一任する）**…一橋大学基金の中核資金として積み立てられ、大学の教育・研究活動の充実やキャンパス整備など、一橋大学のあらゆる事業に対し柔軟に幅広く活用いたします。

■ **修学支援事業基金**…経済的な理由で修学が困難な学生を支援いたします。

■ **研究等支援事業基金**…学生または不安定な雇用状態にある研究者（若手研究者等）を支援いたします。

■ **教育支援**…長期・短期の海外派遣留学支援、実践的英語教育、留学生奨学金等

■ **研究支援**…学際的研究プロジェクト、国際共同研究、著名研究者の招へい等

■ **その他支援**…各学部・研究科や研究所・附属施設等への学術関係支援、さらに課外活動支援等を実施しております。

## 税制上の優遇措置について

一橋大学基金へのご寄付は、「所得控除」が適用されます。

さらに、「修学支援事業基金」及び「研究等支援事業基金」へのご寄付は、「所得控除」または「税額控除」のいずれか有利な控除をお選びいただけます。

## ご寄付のお申し込みについて

一橋大学基金のホームページ <http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/> をご覧ください。

## ご寄付方法

クレジットカード

インターネットバンキング

ATM（ペイジー）

コンビニ

※振込用紙が必要な方（金融機関の窓口にてお振込みを希望される方）には、専用の振込用紙をお送りいたします。一橋大学基金のホームページ内「お問い合わせ」からご請求いただくか、下記までご連絡ください。

【お問い合わせ先】 一橋大学基金事務局 〒186-8601 東京都国立市中2-1  
TEL:042-580-8888 FAX:042-580-8889 E-mail:kikin@ad.hit-u.ac.jp



# 1875

年創設



# 数字で見る 一橋大学

2 0 2 0 年 度

## 学部・大学院

# 4

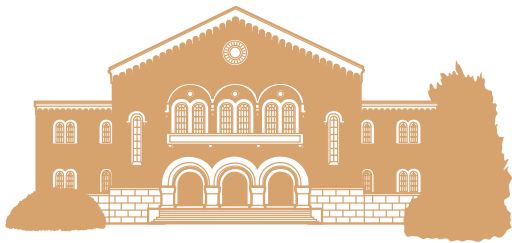
学部

- 商学部
- 経済学部
- 法学部
- 社会学部

# 6

研究科

- 経営管理研究科
- 経済学研究科
- 法学研究科
- 社会学研究科
- 言語社会研究科
- 国際・公共政策大学院



## 学生数

# 6323

人

学部生

# 4391

人

大学院生

# 1932

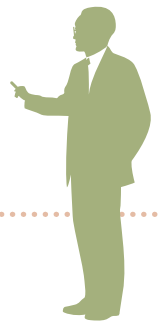
人

うち留学生数

# 817

人

(総学生数の約13%)



ゼミにおけるST比  
(ST:Students/Teacher)

# 8.0

## 蔵書数

# 270

万冊以上



## 海外留学プログラム 参加者数

2019年度

# 432

人

うち長期派遣

# 106

人



## 司法試験累積合格率



# 81.9

%

全国1位 (2005年度~2019年度)

## 科研費採択率 2020年度

# 57.9

%

全国1位



一橋大学の「今」はこちらから!

一橋大学広報サイト  
HQウェブマガジン

